

目、元四日市町、青物町、新右衛門町及樽正町に於ては、幹線第一號の新設に依り、又上楨町及下楨町に於ては幹線第七號の擴築に依り、何れも其の減歩多大に上り且新設擴築の爲土地分割せられ、換地設計上極めて困難を生ぜり、故に潰地充當用として日本橋區檜物町十一番外三筆、面積千五百九十九坪七合を買收したる爲平均減歩率一割五分八厘に低下したるを以て、箔屋町所在東京市城東小學校敷地五百十九坪七合を、數寄屋町所在幼稚園敷地百六十六坪二合五勺と合併して、數寄屋町に於て六百八十五坪四合九勺の飛換地をなしたる外、「ブロック」間に土地の移出入を行ひ換地設計を了したり。

第四章 土地の評價

第一節 整理前土地の評價

整理前路線價指數に關する件及整理前土地各筆平均坪當指數に關する件は、大正十三年八月七日土地區劃整理委員會に附議し、大正十四年三月十八日條件を附し原案の通可決せり。

本地區の土地評價に付ては既述の如く大正十四年七月十七日整理委員會より建議書を提出したるを以て、當局は之に對し調査の上、整理前の土地評價に關し路線價に對する奥行價格百分率中特別率を適用するの原案を變更し、甲率を適用して左記要綱に従ひて計算することゝしたり。

第十四地區整理前平均坪當指數達觀計算法

- 一 奥行間數に付ては左の如く計算したり。
 - イ 奥行十五間以上二十間迄は十五間の單價。
 - ロ 二十一間以上二十五間迄は十七間の單價。
 - ハ 二十六間以上三十間迄は二十間の單價を以て計算したり、但し二業組合指定地に付ては二十間以上と雖十五間の單價を用ひたり。
 - ニ 奥行五間未満のものは五間の單價を採用せり。
- 二 側方路線の影響に付ては左の如く計算したり。

イ 影響率は左の數種に分ちたり。

一 八米未滿 乙率、但し日本橋大通と交叉せる角地を除く。

一 十五米未滿 甲乙率の中間率、但し東西仲通を除く。

一 十五米以上 甲率。

ロ 角地にして面積の狭少(大體百坪内外を標準とす)なるものに對しては、隣地の指數に比準して影響率を一級乃至二級低下したり。

ハ 隣地に比準し達觀を加ふるを適當と認むるものに付ては一級を上昇したり。

ニ 通一丁目十番、十一番ノ一、十三番ノ一、十四番ノ一、通二丁目一番ノ一、二十一番ノ一は特別率を以て計算したり。

三 同地位にありと認めらるゝ土地にして指數の異なるものに付ては適當と認めたる土地に比準し修正を爲したり。

四 形状の不正形にして而も面積の狭少なるものは計算指數の一割を減じたり。

五 全筆自用に供し隣地と比準して低價にありと認めたるものは計算指數の一割を増したり。

六 價格換算の便宜上指數の奇數となれるものは之を更正し凡て偶數と爲したり。

而して其の路線價及河川價指數は土地の狀況に依り二百八十個乃至千個と評定せり、即ち日本橋より市電日本橋停留場迄を最高千個、樽正町と下槇町との町界を東西に走る約四間の路線、檜物町十九番地先より同町二十六番地先に至る路線及上槇町十四番地先より同町二十一番地先に至る路線を最低二百八十個と定めたり。

路線價及河川價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千百二十個、通一丁目十九番ノ一にして、最低は二百六個、檜物町二十番乃至二十五番及上槇町二番なり。

宅地全筆の總指數は土地總指數二千四百七十一萬四千七百二個より私道指數二千九百六十個を控除したる二千四百七十一萬千七百四十二個にして、之を宅地總面積の七萬二千七百三十九坪四合三勺にて除したる平均坪當指數は三百三十九個なり。

而して其の路線價及河川價指數は土地の状況に依り二百八十個乃至千個と評定せり、即ち日本橋より市電日本橋停留場迄を最高千個、樽正町と下槇町との町界を東西に走る約四間の路線、檜物町十九番地先より同町二十六番地先に至る路線及上槇町十四番地先より同町二十一番地先に至る路線を最低二百八十個と定めたり。

路線價及河川價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千二百二十個、通一丁目十九番ノ一にして、最低は二百六個、檜物町二十番乃至二十五番及上槇町二番なり。

宅地全筆の總指數は土地總指數二千四百七十一萬四千七百二個より私道指數二千九百六十個を控除したる二千四百七十一萬千七百四十二個にして、之を宅地總面積の七萬二千七百三十九坪四合三勺にて除したる平均坪當指數は三百三十九個なり。

路線價に對する借地權利價割合は市有河岸地を五割五分、其の他を全部五割と定めたり。

第二節 整理後土地の評價

整理後路線價指數に關する件は、大正十三年八月二十九日土地區劃整理委員會に附議し、大正十四年三月十九日條件を附し、原案の通可決し、整理後各筆平均坪當指數決定の件は大正十四年五月二十二日土地區劃整理委員會に附議し、昭和三年二月二十五日原案の通可決せり。

本地區整理後の土地評價は整理前と同一の方法により計算したり、其の路線價及河川價指數は土地の整理状況に依り、二百七十個乃至千五百五十個と評定せり、即ち整理前千個に評定したる區間の内市電日本橋停留場より日本橋の方面に五十五米の間を最高千五百五十個、檜物町と上槇町との町界を東西に走る八米路線を最低二百七十個と定めたり、路線價及河川價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千二百七十九個、通一丁目十七番にして、最低は二百二十五個、數寄屋町二十二番なり。

換地全筆の總指數は二千四百九十一萬千三百十個にして、之を換地總面積五萬九千八百六十二坪七合三勺にて除したる平均坪當指數は四百十六個なり。

借地權利價割合は従前と同じく市有河岸地を五割五分、其の他を全部五割と定めたり。

上記述せる整理前後に於ける最高、最低の路線價指數並土地各筆坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

第十四地區 甲 整地

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

一二八四

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
路線價	1,000 <small>圓</small>	2,500.00 <small>円</small>	1,250 <small>圓</small>	2,850.00 <small>円</small>
各筆坪當	最高	280.00	270.00	675.00
	最低	1,200.00	1,279.00	3,175.00
宅地總平均坪當	206.00	515.00	235.00	562.50
宅地總平均坪當	33元	847.50	426.00	1,040.00

備考 指數單價は二圓五十錢なり。

又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。

整理前後所有權借地權評定權利指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
所有權	17,364 <small>圓</small> (内私道) 2,960 <small>圓</small> 外 652,641	43,364,005.00 <small>円</small> 7,400,000.00 1,679,101.50	18,005,743 <small>圓</small>	45,014,357.50 <small>円</small>
借地權	676,59	16,841,675.50	6,905,567	17,633,975.50

合計	(内私道) 外	整理前	整理後
24,031,011	2,960 <small>圓</small> 652,641	6,127,633.50 7,400,000.00 1,679,101.50	24,911,486
			6,127,633,255.00

借地権	所有権	區分	
		指	數
六、七六、六五九	(内私道) 一七、三六、四〇二 外 六五二、六四一	指	數
一六、八四一、六四七・五〇	四三、三六、〇〇五・〇〇 一、六九、一〇二・五〇	價	格
六、九〇五、五六七	一八、〇〇五、七四三	指	數
一七、一六三、九七・五〇	四五、〇〇四、三五七・五〇	價	格

合計	外 (内私道)	内私道	合計
二四、九二、三〇〇	六、七六、六五九	一八、一五五、六四一	二四、九二、三〇〇

備考 一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。
 二 整理前の總指數(潰地充當用買收地の指數を包含するもの)は二四、七一四、七〇二個なり。
 三 整理前宅地總指數(私道の指數を含まざるもの)は二四、七一、七四二個なり。
 尙整理前後に於ける土地權利價割合を表示すれば左の如し。
 整理前後土地權利價割合

區	域	土地權利價割合		
		所有權	借地權	計
一 河岸地		五五	五五	100
一 其他全部		五〇	五〇	100

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

土地各筆清算に關する件は、昭和三年二月二十五日土地區劃整理委員會に附議し同日原案通可決、換

甲	乙
七〇、六七六・九〇 ^坪 五、五七・一六 ^坪	—
一八、九九六・三七五 ^坪 四七、四九〇、九三七・五〇 ^坪	三五、五六八・三三 五、九一四、九三五
五九、八六二・七三 ^坪 四、七二九、四八 ^坪	—
一九、〇五七、三三三 ^坪 四七、六四三、二七五〇 ^坪	三〇、二九七・九三
一五、四八九七五 ^坪 一、二四五七七二五〇 ^坪	五、八五三、九七九
一、二五〇、八二・五〇 ^坪 一、三〇一、四四五〇〇 ^坪	五七、一七二・五〇 六五九、五六二・五〇
一、四七五、七五五 ^坪 〇〇	—
四六、二〇七・五〇 ^坪 六二、五九七・五〇 ^坪	—

計	計
七〇、六七六・九〇 ^坪 三三、二六二・〇〇	一八、九一四、九三五 ^坪 三三、二六二・〇〇
五九、八六二・七三 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
一九、〇五七、三三三 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
一五、四八九七五 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
一、二五〇、八二・五〇 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
一、四七五、七五五 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
四六、二〇七・五〇 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇
六二、五九七・五〇 ^坪 三三、二六二・〇〇	三〇、二九七・九三 ^坪 三三、二六二・〇〇

備考 一 換地説明書別欄、甲は所有権と所有権者にして借地権を有するもの、借地権との清算を、乙は借地権のみ
の清算を掲ぐ。

二 従前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。
三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

二 特別處分を爲したるもの
一 換地を交付し清算を行はざりしもの

所有者	従前の土地			換地		
	區町丁目	地番	地目面積	區町丁目	地番	地目面積
東京市	日本橋區 西河岸町	一〇	新開地 一七・六 ^坪	日本橋區 西河岸町	二六	新開地 一五・一〇 ^坪
						材料置場

二 換地を交付せず清算金を交付したるもの

権利者	區町丁目	地番	地目	權利別	面積	指數	價格	摘要
佃實	京橋區上槇町	一二(5)	宅地	賃借權	〇・六 ^坪	四 ^個	一〇二・五〇 ^円	面積狭少な るに依る
川村太兵衛	同 本材木町一丁目	一六(6)	同	同	二・一七	三 ^個	八三・〇〇 ^円	同

東京市			
同	同	同	同
本材木町二丁目	平松町	上槇町	數寄屋町
一八ノ二	外ノ二 外五筆	二二	二九
同	同	同	同
	道		
	路		
一五・九	五・〇	三九・九	一七・〇
同	同	同	同

合計	内務省				合計	同	同	同	同	同
	同	同	同	同						
	佐内町	本材木町二丁目	青物町	檜物町	同	同	同	同	同	同
	一ノ一	二七ノ二	二五ノ一	一一	七ノ一 外四筆	八ノ一 外九筆	一ノ一 外九筆	一ノ一 外八筆	一ノ一 外三筆	同
	同	同	同	官有地	同	同	同	同	同	同
					四、六八・三	四〇八・六	四四・六	七六・三	三四・四	
					同	同	同	同	同	
					二一・四〇	二二・四〇	二二・四〇	二二・四〇	二二・四〇	
					潰地充當用買收地					
					一、六四・五	一、六四・五	一、六四・五	一、六四・五	一、六四・五	
					此の實測面積千五百九十九坪七合					
					六、四三・三					

三 所有權以外の權利又は處分制限の指定を爲したるもの

一 既登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの抵當權五十三件、抵當權假登記二件、地上權

第十四地區 甲 整地

- 十一件、地上權假登記百六件、賃借權六件、賃借權假登記一件、地上權を目的とする賃借權假登記一件、地上權假處分一件あり。
- 二 處分制限の指定を爲したるもの破産登記一件、所有權移轉假登記六件、和議登記一件、豫告登記一件、差押一件、假差押一件、假處分申立二件、處分禁止假處分申立二件、競賣申立二件あり。
- 三 未登記の所有權以外の權利の指定を爲したるもの賃借權千四百九十一件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徴收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は、昭和三年三月二十二日內務大臣の認可あり、而して清算金徴收額は百七十六萬三千五百五十二圓五十錢にして人員六百七十二人なり、又土地補償金は同月二十八日、補償審査會に於て、二百九十二萬四千二百八十二圓五十錢人員千二百九十六人と決定せられたるに依り、左記の通補償金を以て徴收清算金に充當處分を爲したり。

徴收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徴收清算金		充當後交付補償金	
金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員
一、七六〇、五二五 ^円	六七三、九四一 ^人	一、二九六、二四〇、七七 ^円	六七一	六九、五五 ^円	二九	一、七八三、五五 ^円	六八		

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は、豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前項充當處

分を爲したる後、全部普通郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は百七十六萬三千五百五十二圓五十錢なりしが、内百十四萬七百七十七圓

徵收清算金總額	補償金總額	補償金充當額	充當後徵收清算金	充當後交付補償金
金額	金額	金額	金額	金額
人員	人員	人員	人員	人員
一七六〇、五二五 ^円	六七三、九四一、八二五 ^円	一二九六、一四〇、七七五 ^円	六九、五五五 ^円	一、七八三、五五〇 ^円
		六七一	一九九	六八

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は、豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前項充當處

分を爲したる後、全部普通郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徵收

本地區に於ける徵收清算金總額は百七十六萬三千五百五十二圓五十錢なりしが、内百十四萬七百七十七圓五十錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徵收すべき清算金は差引六十一萬九千五百七十五圓にして人員二百九十九人なり。

右徵收人員二百九十九人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの二百五十一人なるも、内官公署分一件を除き差引二百五十人に對し分納申請期限を昭和三年五月三日とし、換地處分に關する通知書と共に分納申請書用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの百五十一人にして、資格者總數に對し六割なり。

依て右申請書を審査の上、同三年六月十五日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せり。

今分納清算金に付其の内譯を示せば左表の如し。

回数區分	元	金	利	子	計	人	員	納	期	限
一		二元、八六二・〇〇 ^円		三、九五 ^円	二元、八六五・九五 ^円		一五	昭	三、六、三〇	
二		一五、四四七・四〇		五、七六・九二	二二、二一四・三二		一四	同	三、三、三〇	
三		二〇、一三〇・〇八		五、一三二・三二	二五、二六二・四〇		三三	同	四、六、三〇	
四		一四、六七七・〇三		四、三九三・三三	一九、〇六〇・四二		二三	同	三、三、三〇	
五		一三、八七一・一八		三、七五・八七	一七、六二八・〇五		二五	同	五、六、三〇	

第十四地區 甲 整地

第十四地區 甲 整地

計	二	〇	九	八	七	六		
一七四、〇三三・〇〇	一三、七六二・九三	一三、四七四・〇七	一三、二四七・二七	一三、〇九三・〇六	一三、三三三・六三	一三、三六六・九五	三、二〇〇・九八	一六、四三七・九三
三〇、二九〇・八五	五五〇・一〇	一、〇八九・〇九	一、六九四・〇四	二、一四二・七四	二、六七一・五五	二、六七一・五五	一五、八九四・一八	一四、五六三・一六
二〇四、一九五・八五	一四、三三三・二三	一四、五五三・一六	一四、八六六・三三	一五、三六二・二〇	一五、八九四・一八	一六、四三七・九三	一五、八九四・一八	一四、五六三・一六
	六	五	七	六	七	六	六	六
	同	同	同	同	同	同	同	同
	八、六、三〇	一三、三〇	七、六、三〇	一三、三〇	六、六、三〇	五、三、三〇	五、三、三〇	五、三、三〇

一一九二

本地區に於ける清算金は、昭和三年六月より之が徴收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金は總額百七十六萬三千五百五十二圓五十錢にして、昭和三年四月二十四日之が支拂を開始し、同年九月三十日迄に全部其の支拂を了したり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割七分七厘〇二五なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用とし

て國に於て買收したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を、各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割七分七厘〇二五なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用とし

て國に於て買収したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を、各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を、整理前各權利に配當して原案を作成の上補償審査會に提出し、昭和三年三月二十八日原案の通決定せられたり。而して要交付補償金總額は二百九十二萬四千二百八十二圓五十錢にして人員千二百九十六人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘 要		員 數
整理前宅地總面積	七二、七三九坪四三	
整理後宅地總面積	五九、八六二坪七三	
潰地總面積	一二、八七六坪七〇	
整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合	〇・一七七〇二五	
整理前宅地の一割に相當する面積	七、二七三坪九四	
補償總面積	五、六〇二坪七六	
整理前宅地總指數	二四、七一四、七〇二個	
同上平均坪當指數	三三九個	
指數單價	二圓五〇	

第十四地區 甲 整地

第十四地區 甲 整地

整理前宅地坪當價格	八四七圓五〇
補償總指數	一、八九九、三三五個
補償金額	四、七四八、三三七圓五〇

一二九四

(其の二)

摘要	員數
特別都市計畫法施行令第二十九條 該當中指數相當額配當のもの	一、五九九坪七〇 六五一、六四一個 六五一、六四一個 一、六二九、一〇二圓五〇
面整理前指數積	二四、〇六三、〇六一個
差引整理前宅地總指數	一、二四七、六九四個
差引補償總指數	五一、個八五一〇〇九
補償金配當率 (整理前指數千個當)	八、三四八坪四八 三四三坪〇八
特別都市計畫法施行令第二十九條 該當中按分率に依り配當のもの	一、五〇三、九五八個 七七、九八一一個
面整理前指數積	一九四、九五二圓五〇
補償金額	二、九二四、二八二圓五〇
差引要交付補償金額	

所有地權

備考

- 一 指數單價二圓五十錢は、大正十四年九月十八日補償審査會に於て決定せるものなり。
- 二 特別都市計畫法施行令第二十九條該當地の面積は、土地臺帳又は官廳の臺帳面積を掲上せり。
- 三 補償金配當率は、前表差引整理前宅地總指數二四、〇六三、〇六一個を以て差引補償總指數一二二

特別都市計畫法施行令第二十九條 該當中按分率に依り配當のもの	整理前 面積	補償 金額	補償 指數	面積 積	所有 地權
八、三四八坪四八	一、五〇三、九五八個	七、九八一個	一九四、九五二圓五〇	二、九二四、二八二圓五〇	五、一〇八、五〇〇坪

備考 一 指數單價二圓五十錢は、大正十四年九月十八日補償審査會に於て決定せるものなり。

二 特別都市計畫法施行令第二十九條該當地の面積は、土地臺帳又は官廳の臺帳面積を掲上せり。

三 補償金配當率は、前表差引整理前宅地總指數二四、〇六三、〇六一個を以て差引補償總指數(一二、四七、六九四個)を除したるものなり。

四 各筆の補償金各所有權及借地權に對する補償金は前號の配當率に依り補償指數を求め、之に指數單價を乘じて算出せるものなり。

第二 補償金國市負擔區分

本地區に於ける補償金國市負擔區分に關する計算は左記調査表の如く、全額二百九十二萬四千二百八十二圓五十錢を國に於て負擔するものなり。

國市負擔區分調査表

(其の一)

面積	補償		面積	國負擔		面積	市負擔		備考	
	金額	指數		金額	指數		金額	指數	整理前面積 總指數	平均坪 當指數
五、六〇二・七六 ^坪	四、七四八、三三七・五〇 ^円	一、八九九、三三五 ^個	五、六〇二・七六 ^坪	四、七四八、三三七・五〇 ^円	一、八九九、三三五 ^個	—	—	七二、七九・四三 ^坪	三三 ^個	二、一五、五九五 ^個
—	—	—	—	—	—	—	—	二四、七二四、七〇二 ^個	—	—

(其の二)

區分	負擔		種別	面積	補償		施行令第二十九條該當地				差引交付		
	金	指			金額	指數	控除	計	金額	指數	金額	指數	
國負擔	計	五、六〇三・七六	幹線	五、六〇三・七六 ^坪	四、七四八、三三七・五〇	一、八九九、三三五 ^圓	七、九八一 ^圓	一、六九一、二〇二・五〇	一、六九一、二〇二・五〇	一、八四四、〇五五・〇〇	七九、六三三 ^圓	二、九四一、八二二・五〇	一、二六九、七三三 ^圓
市負擔	計	五、六〇三・七六			四、七四八、三三七・五〇	一、八九九、三三五	七、九八一	一、六九一、二〇二・五〇	一、六九一、二〇二・五〇	一、八四四、〇五五・〇〇	七九、六三三	二、九四一、八二二・五〇	一、二六九、七三三
總計	計	五、六〇三・七六			四、七四八、三三七・五〇	一、八九九、三三五	七、九八一	一、六九一、二〇二・五〇	一、六九一、二〇二・五〇	一、八四四、〇五五・〇〇	七九、六三三	二、九四一、八二二・五〇	一、二六九、七三三

第三 補償金の申告

補償金の交付を受けむとするものは、昭和三年三月二十七日迄に之に關する申告書を提出すべき旨、

申告書用紙を添へ権利者千二百九十六人に對し注意書を發したるに、全部期間内に申告を了したり。

第四 各權利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は二百九十二萬四千二百八十二圓五十錢なりしが、内百十四萬七百七十七圓五十錢

總計	五、六〇三・七六	一、八九九・三五	七、九二	六、五二	七、九六三	一、一六九・七三
	四、七四八・三七〇	一、四〇、九二〇	一、六三九・一〇	一、八二、四〇〇	二、二九、四二〇	二、二九、四二〇

第三 補償金の申告

補償金の交付を受けむとするものは、昭和三年三月二十七日迄に之に關する申告書を提出すべき旨、

申告書用紙を添へ権利者千二百九十六人に對し注意書を發したるに、全部期間内に申告を了したり。

第四 各権利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は二百九十二萬四千二百八十二圓五十錢なりしが、内百十四萬七百七十七圓五十錢を徵收清算金に充當したる結果、各権利者に直接交付すべき補償金は百七十八萬三千五百五圓八員六百八十一人なり。

第五 補償金の交付

前記各種権利者に直接交付すべき補償金百七十八萬三千五百五圓は、昭和三年四月二十四日之が支拂を開始し、同六年二月二十日迄に全部其の支拂を了したり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は土地名義人表示更正及變更二十七件、土地表示更正及變更六十八件、土地合併二十件、土地分割五件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前五百四十筆、整理後三百七十八筆にして、建物囑託件數は要登記のもの四百六

十七棟、現存を認め難きもの二千四百三十三棟なり。
囑託書を東京區裁判所に提出したるは昭和三年八月六日にして、登記の完了は昭和三年八月二十九日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日即ち昭和三年三月二十二日より約五箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を永代橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- 一 土地區劃整理施行申告 大正十四年七月六日
- 一 工事著手届 同 十五年四月十三日
- 一 工事完了届 昭和三年八月十六日

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和三年八月十六日永代橋稅務署長に提出し、同年十一月三十日地價配賦許可の指令を受けた。

本地區整理前有租地の地價總額は二百三十五萬八千五百十圓十一錢にして、整理に依り減少したる有租地面積に對する控除地價額は三十八萬七千四百二圓九十四錢なり、之を前述の地價總額二百三十五萬八千五百十圓十一錢より控除したる百九十七萬千七百七圓十七錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は八十八圓十三錢七九九四なり。地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積

整理前	面積	整理後	面積	差引	減步	面積
-----	----	-----	----	----	----	----

受けた。

本地區整理前有租地の地價總額は二百三十五萬八千五百十圓十一錢にして、整理に依り減少したる有租地面積に對する控除地價額は三十八萬七千四百九十四錢なり、之を前述の地價總額二百三十五萬八千五百十圓十一錢より控除したる百九十七萬千七百七圓十七錢は、即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は八十八圓十三錢七九九四なり。地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積		
整理前面積	整理後面積	差引減步面積
三、六九、〇四 ^坪	五、三三、五 ^坪	一〇、四六三、二六 ^坪
二 整理前有租地坪當平均地價		
整理前有租地面積	同上總地價	坪當平均地價
三、六九、〇四 ^坪	二、三六、五〇二 ^円	三、七〇五 ^円
三 控除せらるべき地價		
有租地差引減步面積	坪當平均地價	控除地價
一〇、四六三、二六 ^坪	三、七〇五 ^円	三、七、四〇二、九四 ^円
四 整理後評定指數千個當配賦地價額		
整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
一三、三六三、八七 ^個	一、九七一、一〇、七 ^円	八八、二、三、七、九四 ^円

第十四地區 甲 整地

一三〇〇

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に從ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	宅地	外道 道 路 三、五七・五 ^坪 三三・二三 二〇・二八	四七	五、二三五 ^坪 三九	九、七〇・三 ^坪	一	一	六	六
		道 路 一〇八・七	五	一〇八・七	一〇八・七	一	一	五	五
民有免租地	下水敷 水路	計	一四	一九・五〇	一九・五〇	一	一	四	四
		用惡水路	一	九・一三	九・一三	一	一	一	一
市有免租地	道 路 學校 用地 河 岸 地	計	一	三、六七・五	三、六七・五	一	一	一	一
		計	八	六五・九 ^坪 五、二六二・七 五、四八・三〇	〇・四 二、四九・三 六、〇七・三〇	一	一	四	四
府有免租地	官 用 地	一〇三・八	四	一〇三・八	一	一	四	四	
	遞信省用地	一、〇〇一・六	五	八〇〇・七	二	一	一	三	

國有免租地

內務省用地

一、五九・七〇
二、六〇一・三

七
三

八〇〇・七

一

一

一、五九・七〇
一、七〇・四

一

七
一〇

合 計	公共用地				國有免租地	
	共同物揚場	河川運河	溝渠	道路	內務省用地	計
外道 二五、二六〇・〇〇 下水 一〇・二六	三七、八四・七	二、〇四〇・八	四四・五	一五、三六・〇〇	二、六〇一・三	一、五九七・〇
五五九					三	七
一一六、三二・四	五六、二六・四	二、三四・八〇	八八・三六	四三、七三・二	八三〇・八七	
四〇五	二				二	
一八、七六・三	一八、七六・三	二九〇・七	八八・三六	一八、三七・二		
一八、二七・五〇	四〇・空		四四・六五		一、七三〇・四	一、五九七・〇
二五	二					
一四九					〇	七

市有免租地	府有免租地	
	官用地	遞信省用地
河 岸 地	計	計
七、六二・〇四	三、〇三・五〇	一、〇〇一・六一
八	三	五
五、六二・七二	五、四八・三〇	八〇〇・八七
二	三	二
二、四九・三	六、〇八・三〇	一七〇・七四
三	三	
		一〇三・八八
四	四	三

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

本地區整理前の宅地總面積は七萬二千七百三十九坪にして、之に所在する建物の總棟數は二千百棟、此の延坪數五萬七千八百坪四合なり、而して建物一棟當り宅地面積は三十四坪六合四勺、同建物延坪數は二十七坪五合二勺なり。

前記總棟數の内、移轉を要するもの二千三十棟總棟數に對して九割七分にして、爾餘の七十棟は換地の關係に依り、其の儘据置き得る不要移轉建物なり（總棟數は昭和二年十二月調復興局移轉料調書に依りたり）

第二章 移轉經過

第一節 移轉命令

本地區の換地面積決定に關する件は、大正十四年十二月二十一日土地區劃整理委員會に於て決議ありたるを以て、直に建物及工作物の現狀調査に著手し、其の調査に基き移轉工法竝工程を定め、大正十四年十月十六日第一次として西河岸町、吳服町、通一丁目の各一部に所在する建物三十七棟に對し、移轉命令三十通、同通知三十六通を發し、爾來引續き發令に努め、翌十五年十月三十日萬町竝通一丁目の殘

部の發令を最後とし、要移轉建物二千三十棟の内二千四棟及工作物に對し、移轉命令千六百二十八通同通知千四百九十三通を發し、爾餘の二十六棟に對しては協議其の他の方法に依りたり。

第一節 移轉命令

本地區の換地面積決定に關する件は、大正十四年十二月二十一日土地區劃整理委員會に於て決議ありたるを以て、直に建物及工作物の現状調査に著手し、其の調査に基き移轉工法並工程を定め、大正十四年十月十六日第一次として西河岸町、吳服町、通一丁目の各一部に所在する建物三十七棟に對し、移轉命令三十通、同通知三十六通を發し、爾來引續き發令に努め、翌十五年十月三十日萬町並通二丁目の殘

部の發令を最後とし、要移轉建物二千三十棟の内二千四棟及工作物に對し、移轉命令千六百二十八通同通知千四百九十三通を發し、爾餘の二十六棟に對しては協議其の他の方法に依りたり。

第二節 損害補償

移轉命令の發令に次で建物及工作物の新築費並動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し、大正十四年十二月四日以降順次之を補償審査會に提案し、審議決定を重ねること前後六十一回(變更案の決定を含む)にして昭和二年十月二十五日一先終了したるが、其の後に至り既決補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと四回に及び、翌三年四月三十日に至り全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料總額は三百三十九萬二千六百九十二圓八十三錢にして、内國負擔額三百十萬七千二百十二圓六十九錢、市負擔額二十八萬五千四百八十圓十四錢なり。前記の補償金並移轉料は昭和六年三月末日迄に其の大部分の支拂を爲し、殘額二百三十二圓四十八錢の内、國負擔に係る二百二十圓九十一錢は東京供託局に供託し、市負擔に係る十一圓五十七錢は支拂未済なり。

尙補償審査會に於て決定したる補償金總額並其の内譯を示せば左の如し。

棟 數	建 物	延 坪 數	補 償 金	區 分		額	坪 當
				内	金		
一、九四三		四九、七九七 ^坪 ・一〇	三、一五五、四五五 ^円 ・六四	建物移轉料	二、〇八四、五七五 ^円 ・二	四一 ^円 ・八六	
				工作物移轉料	三三九、一四〇 ^円 ・八五	六 ^円 ・八一	
				造作移轉料	五七、二六七 ^円 ・九五	一 ^円 ・二五	
				動産移轉料	一〇四、三〇二 ^円 ・五四	四 ^円 ・一〇	
				休業補償	二六、五二 ^円 ・八七	五 ^円 ・六七	
				雜費	三六、二五 ^円 ・三二	四 ^円 ・五九	
				計	三、一五五、四五五 ^円 ・六四	四一 ^円 ・七	

第三節 移轉實施

本地區の移轉工事は大正十五年二月之に著手し、同年中に八百三十四棟、昭和二年中に千十四棟、同三年中に百八十一棟、翌四年に於ては三月迄に一棟の移轉を完了し、工事著手以來三年二月にして建物二千三十棟及其の他工作物の移轉完了を見るに至りたり、之を月別に示せば左の如し。

年 月	大正十五年	昭和元年
一月	一	
二月	七	
三月	二	
四月	四	
五月	六	
六月	三	
七月	六	
八月	一〇	
九月	二五	
十月	二七	
十一月	一〇	
十二月	八	
計	八四	
累計	八四	

第三節 移轉實施

本地區の移轉工事は大正十五年二月之に著手し、同年中に八百三十四棟、昭和二年中に千十四棟、同三年中に百八十一棟、翌四年に於ては三月迄に一棟の移轉を完了し、工事著手以來三年二月にして建物二千三十棟及其の他工作物の移轉完了を見るに至りたり、之を月別に示せば左の如し。

年	月	大正十五年	昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年
	一月	一	三	一〇四	一	
	二月	七	三〇	四		
	三月	二四	二四	三		
	四月	六	一五	二		
	五月	六	三三	三		
	六月	三	八	一		
	七月	六	五	一		
	八月	三	七	一		
	九月	五	六	一		
	十月	七	二	一		
	十一月	三	五	一		
	十二月	五	一	一		
	計	八四	一〇四	一八二	一	
	累計	八四	一、八四	二、〇二	二、〇三〇	

第十四地區 乙 建物其の他の工作物移轉

丙 地下埋設物其他工作物整理

第一章 概 說

本地區に於ける地下埋設物其他工作物整理費中本市負擔額は二萬二百九十九圓四十三錢にして、之を工種別に見るときは一地區集計二千三百七十三圓九十二錢、應急整理一工事三百八十圓四十六錢、假本整理三千九百一十一圓十二錢、私有管線一萬三千五百七十六圓六錢、道路後修五十七圓八十七錢なり、更に之を事業者別に見るときは市水道局六千五百九十八圓七十四錢、市土木局下水課百十圓十錢、市電氣局二百三十一圓五十六錢、東京電燈株式會社六千四百四十七圓八十六錢、東京瓦斯株式會社五千九十七圓七十七錢、電話二千十三圓四十錢なり、其の事業者別一覽及支拂狀況を示せば左の如し。

事業者別一覽

種 目	市水道局	市土木局 下水課	市電氣局	東京電燈 株式會社	東京瓦斯 株式會社	電 話	計
一地區集計	五九六・〇二	二〇・一〇	八七・六〇	三三九・六	一、五〇・六	—	二、三三・九二
應急整理一工事	—	二〇・一〇	四八・八	—	三二・四八	—	三〇〇・四
假本整理	一、七五・九	—	五九・三	一、七〇・六	四一・三	—	三、九二・二
私有管線	四、二六・八	—	三五・八六	四、〇四・七〇	三、二四・二	二、〇一三・四〇	一三、五七六・〇六
道路後修	—	—	—	五七・八七	—	—	五七・八七
計	六、五八・七	二〇・一〇	二二・五六	六、四七・八六	五、一九七・七	二、〇一三・四〇	二〇、二九・四三

年度別工事費支拂進捗狀況

種 別	大正十五年 昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
種 別							

種別	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
一地區集計	1,755.92	1,100.00	4,800.00	1,704.66	4,213.33	—	3,911.22
應急整理一工事	—	—	—	—	—	—	3,800.46
假本整理	—	—	—	—	—	—	—
私有管線	4,266.82	—	3,586.66	4,045.70	3,224.29	2,013.40	13,136.87
道路後修	—	—	—	57.87	—	—	57.87
計	6,588.74	2,100.00	3,315.66	6,477.86	5,197.77	2,103.40	20,292.43

年度別工事費支拂進捗状況

種別	大正十五年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
一地區集計	663.75	1,033.96	750.90	330.99	600.76	—	2,379.40
應急整理一工事	—	—	—	—	—	—	360.46
假本整理	—	—	—	1,755.65	2,155.77	—	3,911.42
私有管線	3,493.53	2,183.82	6,555.33	622.03	693.72	空	13,576.43
道路後修	—	—	—	—	50.87	—	50.87
計	3,493.53	3,051.55	7,337.61	2,857.68	3,443.28	空	20,292.43
進捗歩合%	77	15	36	14	17	1	100

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける整理總數量は電柱六十九本、管線路六千三百五間四及關係工作物にして、其の整理費三萬九千五百六十五圓四十錢を左記負擔區分によりたる爲、本市負擔額は二千三百七十三圓九十二錢なり、其の負擔別比率及支拂狀況を示せば左の如し。

第十四地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第十四地區 丙 地下埋設物其他工作物整理
負擔別比率

負擔區分	潰地面積	比率%	國負擔		市負擔補助線街路費計
			幹線街路費	運河費 土地整理費	
計	1,017.5坪	7	1,017.5	303	100
計	14,645	6	900	13,745	100

一三〇八

支拂狀況

年度	水道	市電	東電	瓦斯	計
昭和二年	1,017.5	3,960	1,307.5	4,937.5	6,337.5
昭和三年	2,615	1,017.5	1,017.5	4,937.5	7,587.5
昭和四年	3,340	1,017.5	1,017.5	3,340	3,340
昭和五年	5,903	8,700	3,340	1,350.5	2,373.5
計	12,885.5	14,685	4,642.5	10,575.5	27,788.5

第二節 應急整理一工事

本地區に於ける應急整理一工事中本市施行並負擔に屬する工事は補助線街路工事に伴ふものにして其の件數六件整理費三百八十圓四十六錢なり、而して其の整理費は昭和三年一月十一日より同五年三月二十日迄に全部支拂を爲せり、之を事業者別に見るときは市土木局下水課一件金額百十圓十錢、市電氣局

第十四地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

一三二四

昭 和 五 年	未 濟	計
九	一	一七
二四・五四	一	四、〇一〇・〇〇
七	四	一七
九・五	五・三	二五・六
九	一	一七
三二・九	五・三	四、二六・八一
九	一	一〇〇

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第二電 氣

(イ) 市 電

本市負擔に屬する市電工作物整理費は一件金額三十五圓八十六錢にして、昭和三年十月十六日其の支拂を了せり。

(ロ) 東 電

本市負擔に屬する東電工作物整理費は四千四十五圓七十錢にして、大正十五年十一月十二日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、昭和五年八月十三日迄に全部の支拂を了せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの百五十四件金額二千一圓二十七錢、又再設費現金補償に屬するもの三十九件金額二千四十四圓四十三錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事 業 者 拂		現 金 補 償 (再 設 費 補 償 個 人 拂)		合 計		歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
大 正 十 五 年	一	一、四一九・八四	七	一、四一九・八四	一	一、四一九・八四	三
昭 和 二 年	一	一、〇一五・四〇	六	八四・六三	一	一、一〇〇・〇三	七

昭 和 三 年	昭 和 四 年	昭 和 五 年
六	一	一
九八五・七	一	一
一四	一	二
三三・〇	二七・八四	一九・三
六	一	一
一、二九九・〇七	二七・八四	一九・九二
三	一	五

二千四十四圓四十三錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業 者 拂		現金補償(再設費補償)		合 計	歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額		
大正 十 五 年	1	1,419.84	7	1,419.84	1,419.84	100
昭和 二 年	5	1,100.03	6	84.63	1,184.66	83

年 度	事業 者 拂		現金補償(再設費補償)		合 計	歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額		
昭和 三 年	9	985.87	1	33.20	1,019.07	100
昭和 四 年	1	27.84	2	19.92	47.76	5
昭和 五 年	1	1,001.73	2	2,040.43	3,042.16	100

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第三 瓦 斯

本市負擔に屬する瓦斯工作物整費理は三千二百十四圓二十九錢にして、昭和二年一月十八日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの百二十二件金額二千九百四十四圓、又再設費現金補償に屬するもの二十五件金額二百七十圓二十九錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業 者 拂		現金補償(再設費補償)		合 計	歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額		
大正 十 五 年	1	62.26	4	62.26	62.26	100
昭和 二 年	1	26.87	3	26.87	53.74	86
昭和 三 年	19	2,840.48	3	106.04	2,946.52	100
昭和 四 年	3	49.53	3	34.87	84.40	100
昭和 五 年	1	1,001.73	2	27.91	1,029.64	100

第十四地區

丙 地下埋設物其他工作物整理

第十四地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

一三一六

未	計	濟
—	133	—
—	2,940.00	—
—	25	—
6.33	270.29	—
—	133	—
6.33	3,114.29	—
—	100	—

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第四 電 話

本市負擔に屬する電話整理費は二千十三圓四十錢にして、大正十五年十二月六日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、昭和二年二月十五日迄に全部の支拂を了せり、而して前記補償費中加入電話にして二回移設を要し移設費を現金補償したるもの一件金額千九百七十五圓五十錢、又私設電話にして移設費を現金補償したるもの二件金額三十七圓九十錢なり。

第四章 道路占用

要求工事中道路後修を要したるもの、内本市負擔に屬する工事は東京電燈株式會社關係のもの一件後修費五十七圓八十七錢にして、昭和五年九月三日其の支拂を了せり。

要求工事中道路後修を要したるものゝ内本市負擔に屬する工事は東京電燈株式會社關係のもの一件後
修費五十七圓八十七錢にして、昭和五年九月三日其の支拂を了せり。

第十六地區



第十六圖

英國海軍部海軍大臣

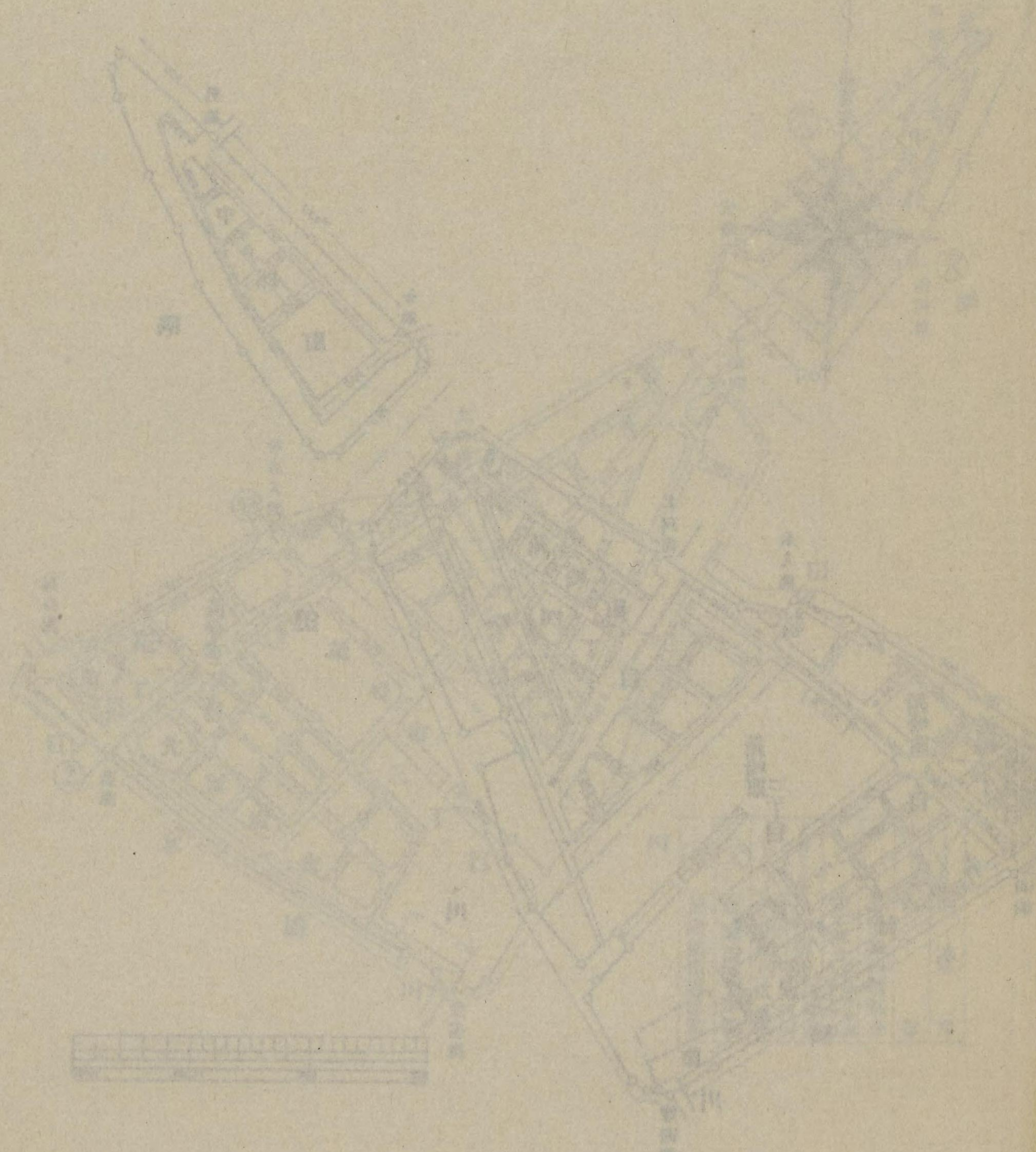
此圖係根據海軍部海軍大臣於一九一一年一月一日所發之命令而繪製者其內容如下
一、凡在英國領土內之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則
二、凡在英國領土外之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則
三、凡在英國領土外之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則

艦名	艦種	噸位	服役日期	現任艦長	現任副艦長	現任參謀長	現任醫官	現任藥劑師	現任司庫	現任書記	現任水手長	現任水手
海軍大臣	巡洋艦	1,500	1908
...

此圖係根據海軍部海軍大臣於一九一一年一月一日所發之命令而繪製者其內容如下
一、凡在英國領土內之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則
二、凡在英國領土外之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則
三、凡在英國領土外之海軍部海軍大臣所屬之各艦隊及分隊之各艦隻均應遵守此圖所定之規則

野澤園地十卷

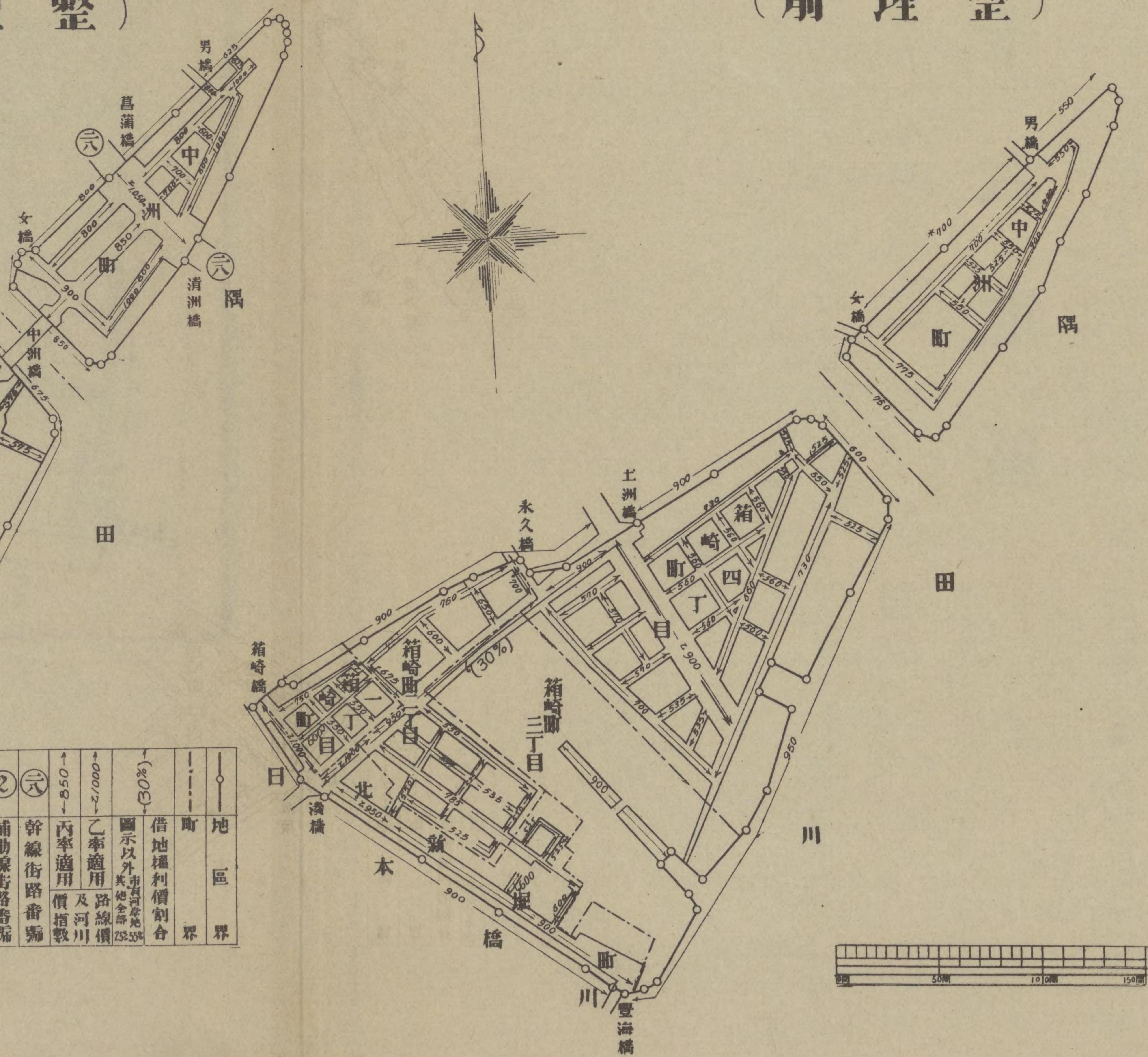
整理後(前)野澤園



第六十地整區前理後概況

(前理整)

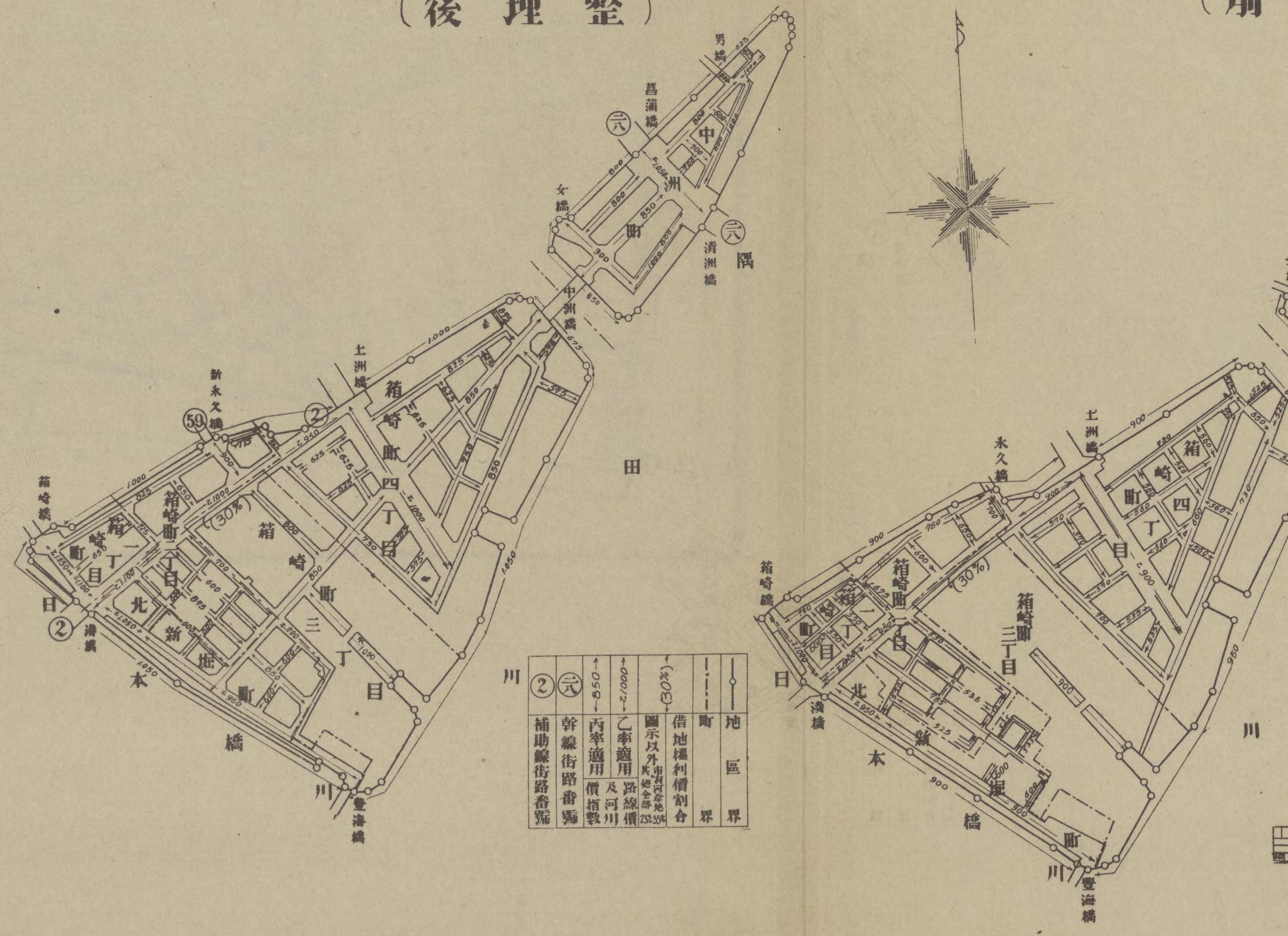
(整)



第六十區整理前後概況圖

(後 理 整)

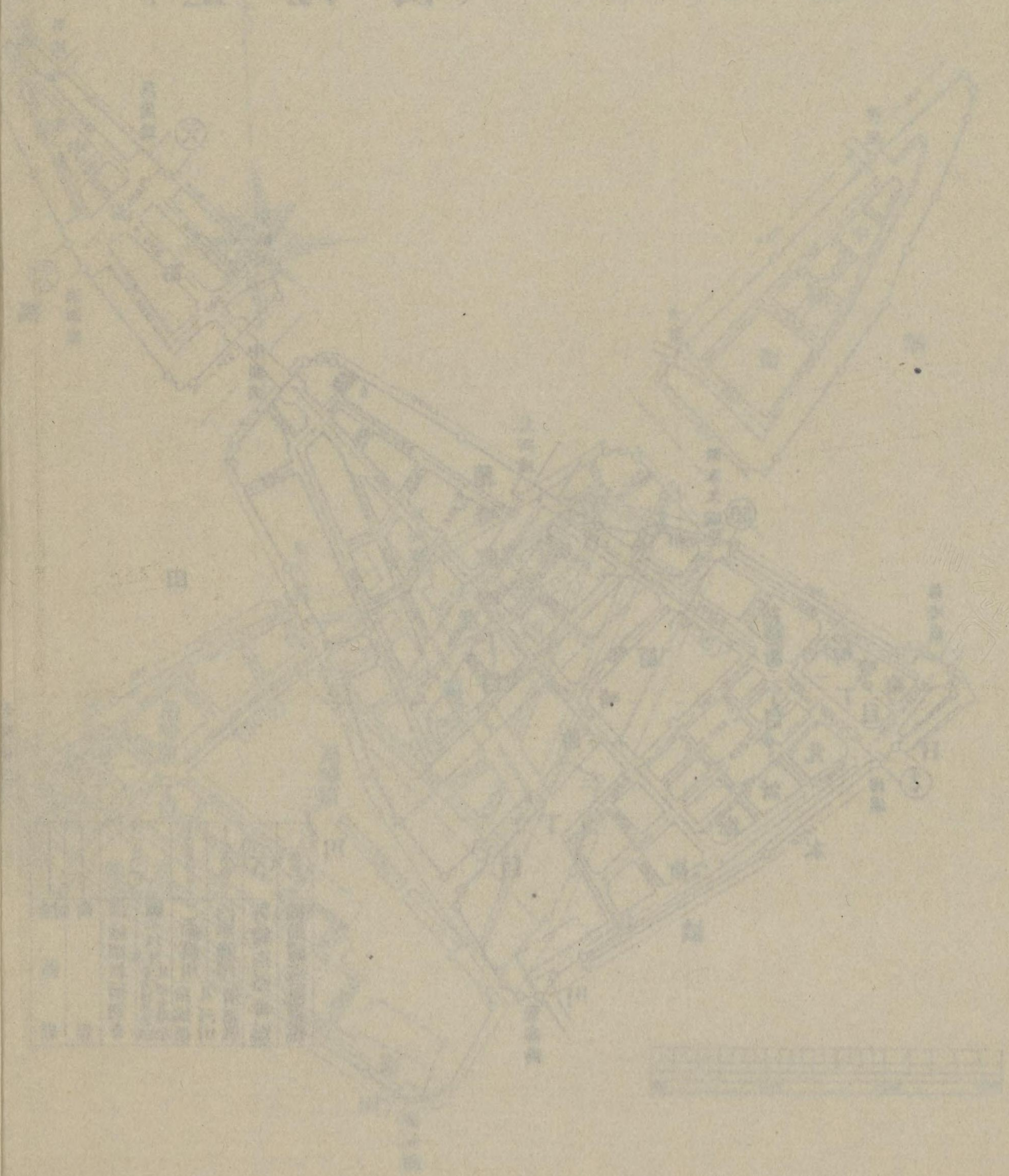
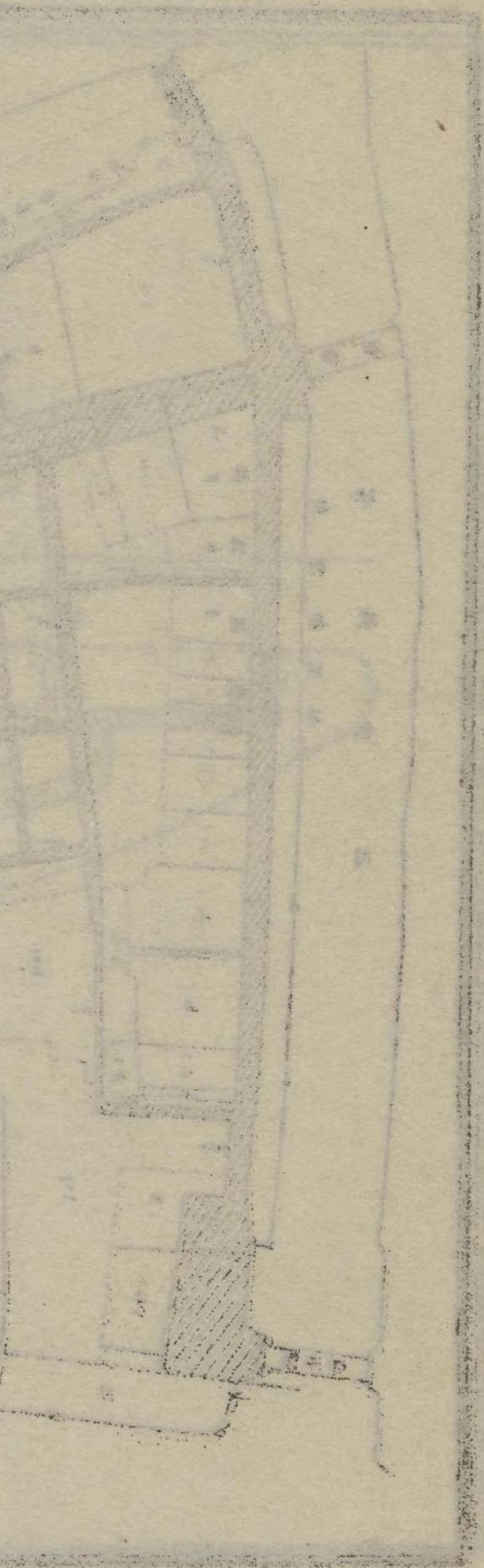
(前)

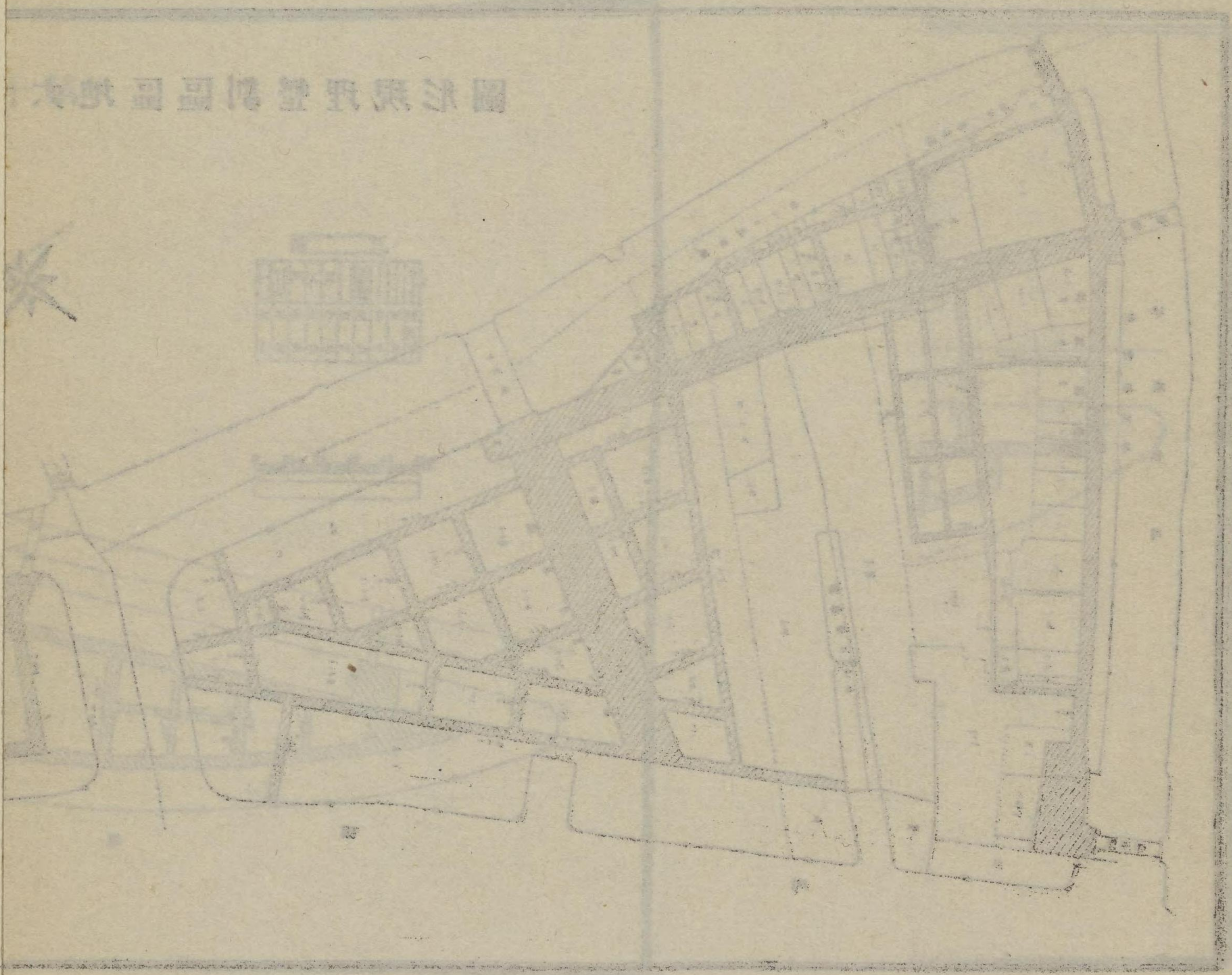


補助線街路番號	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿		
幹線街路番號	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	
丙率適用價指數	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
乙率適用路線價	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
圖示以外市河等地	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
借地權利割合	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
町界	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600
地區界	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410	420	430	440	450	460	470	480	490	500	510	520	530	540	550	560	570	580	590	600

第 十 六 圖 地 圖 考 略

(卷 之 一) (地 理 考)

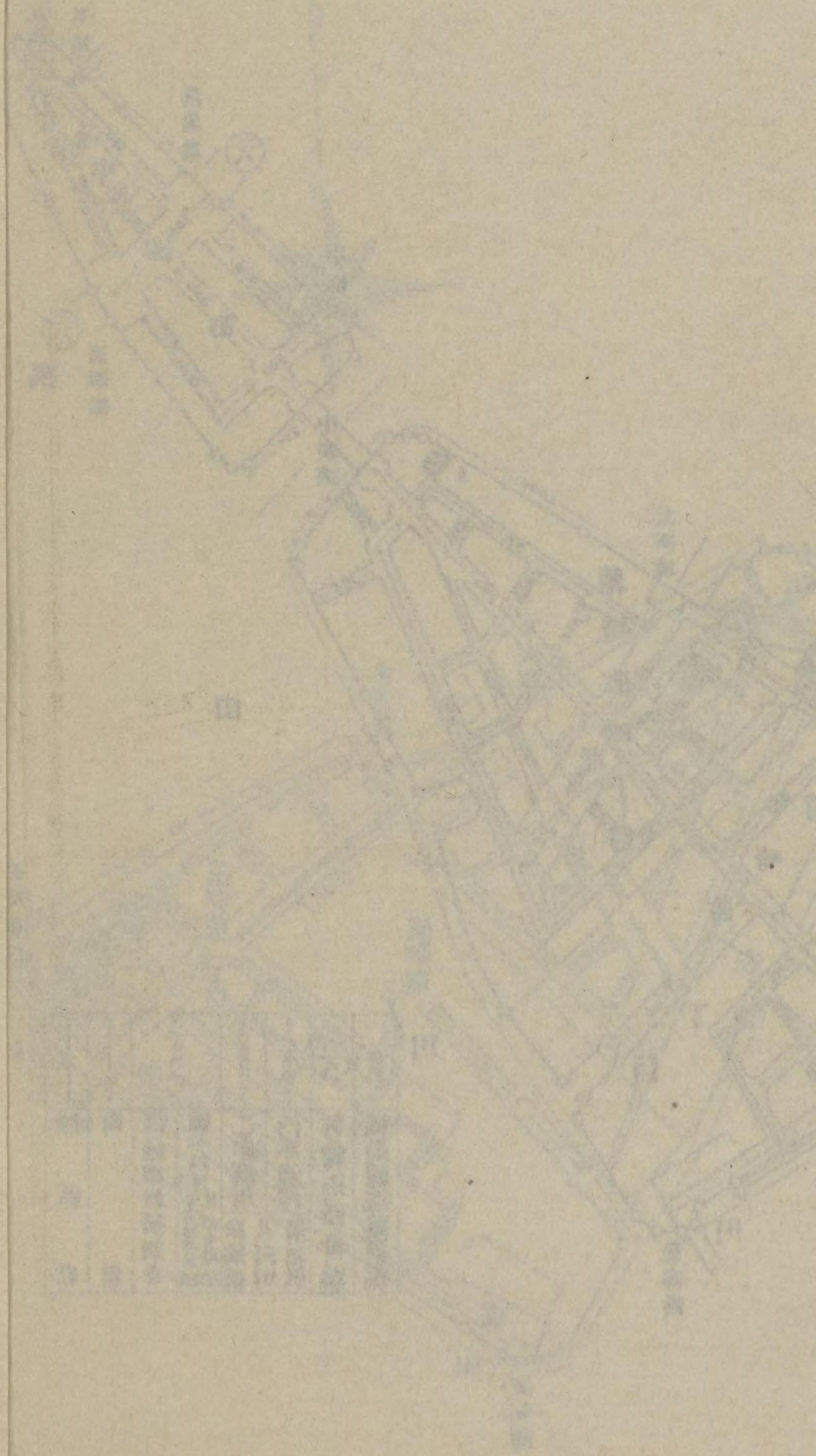


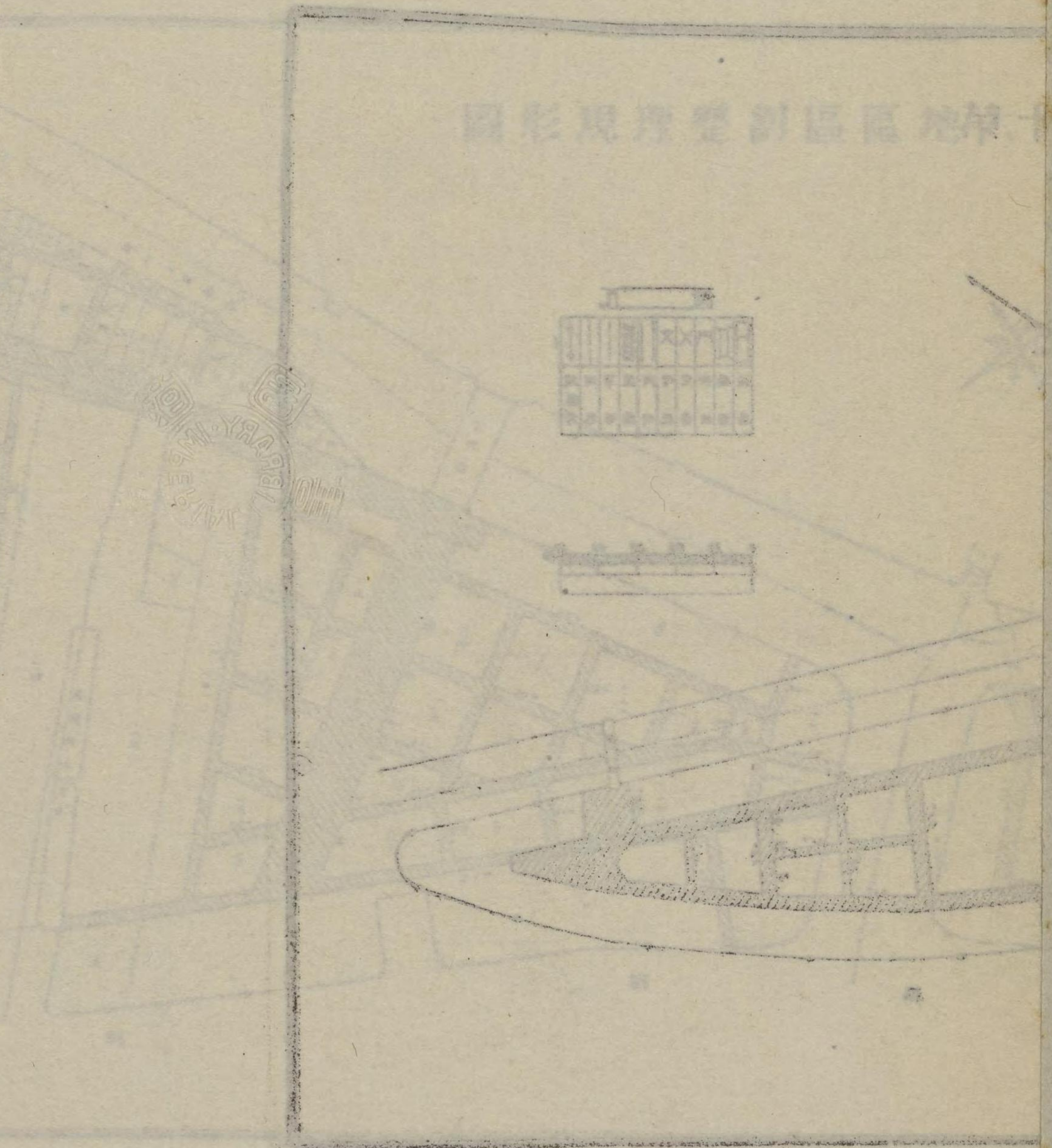
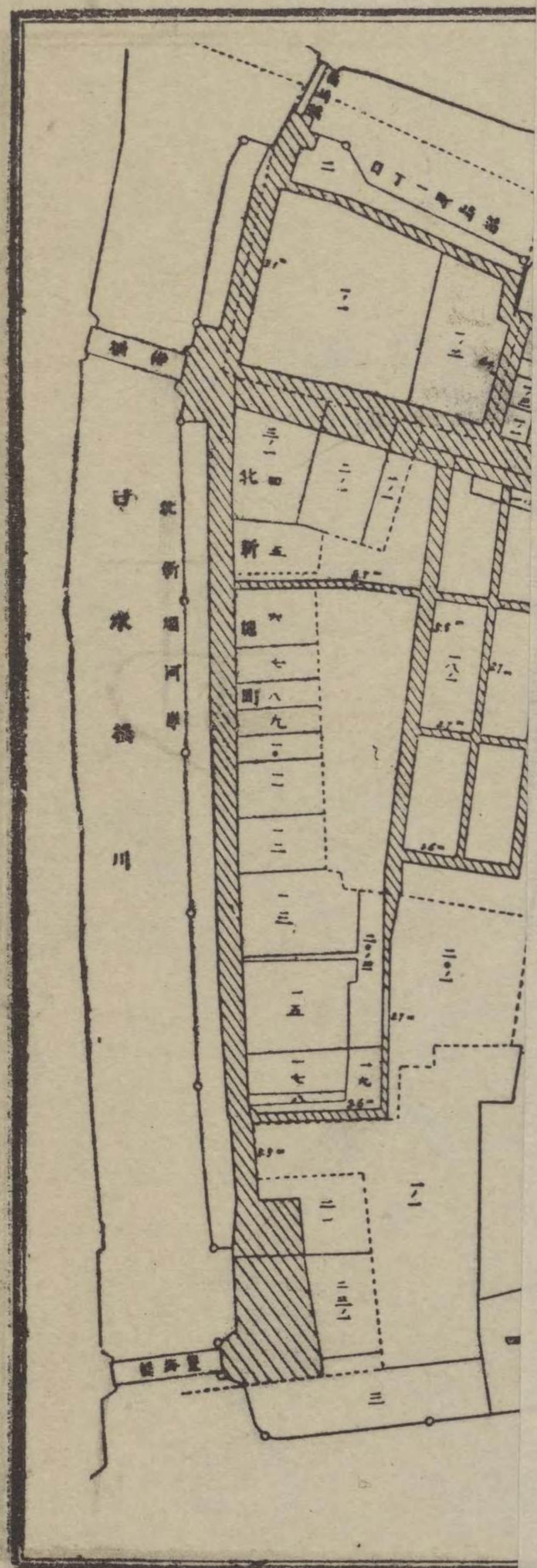
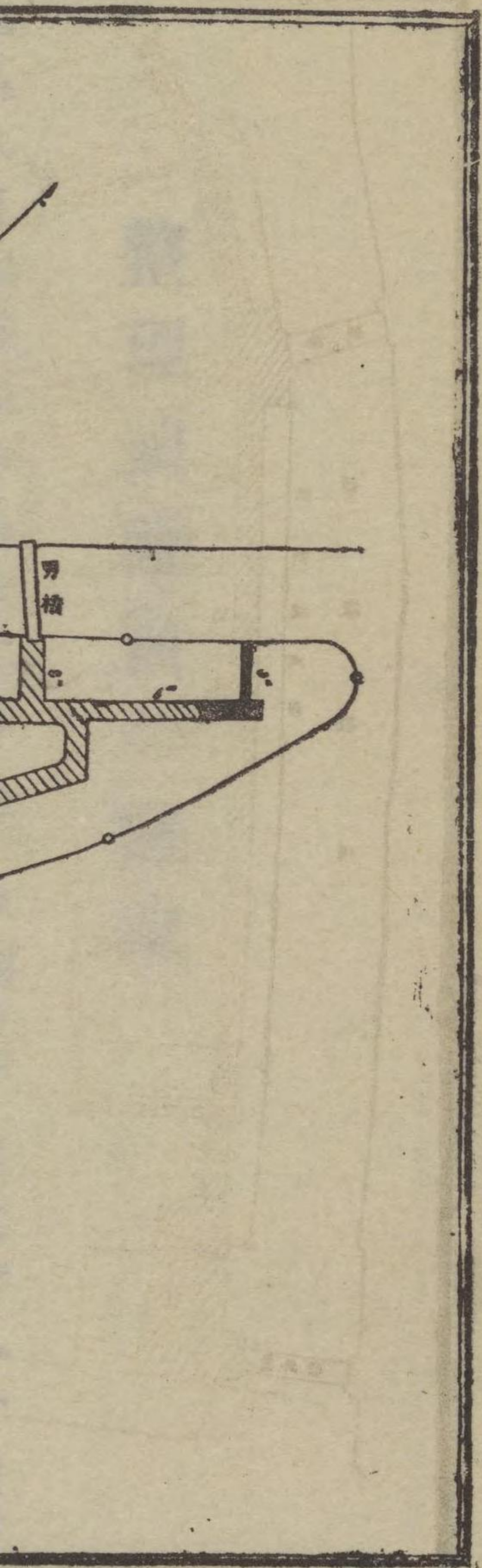


大興國國總署我限以圖

外灘區圖 六十

(望 觀 對) (角)



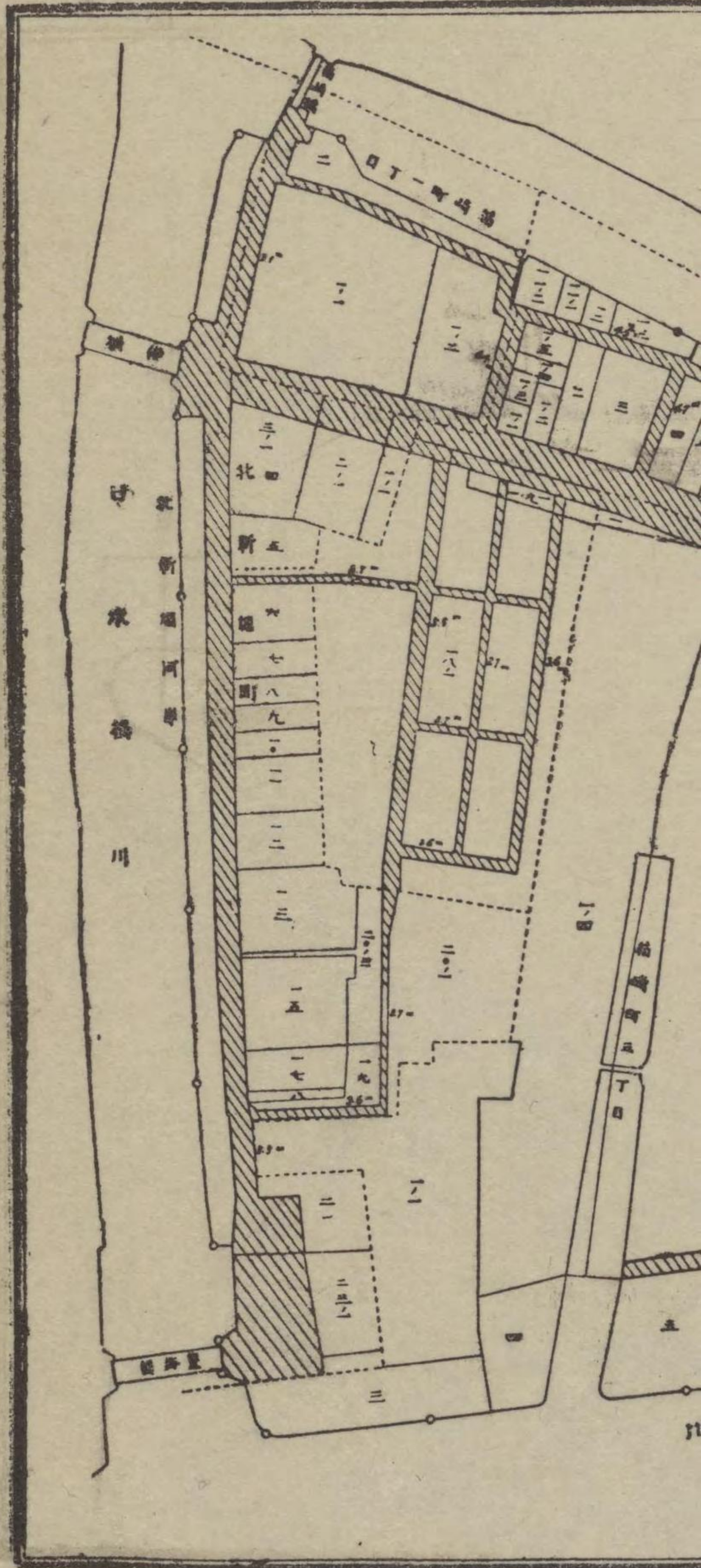
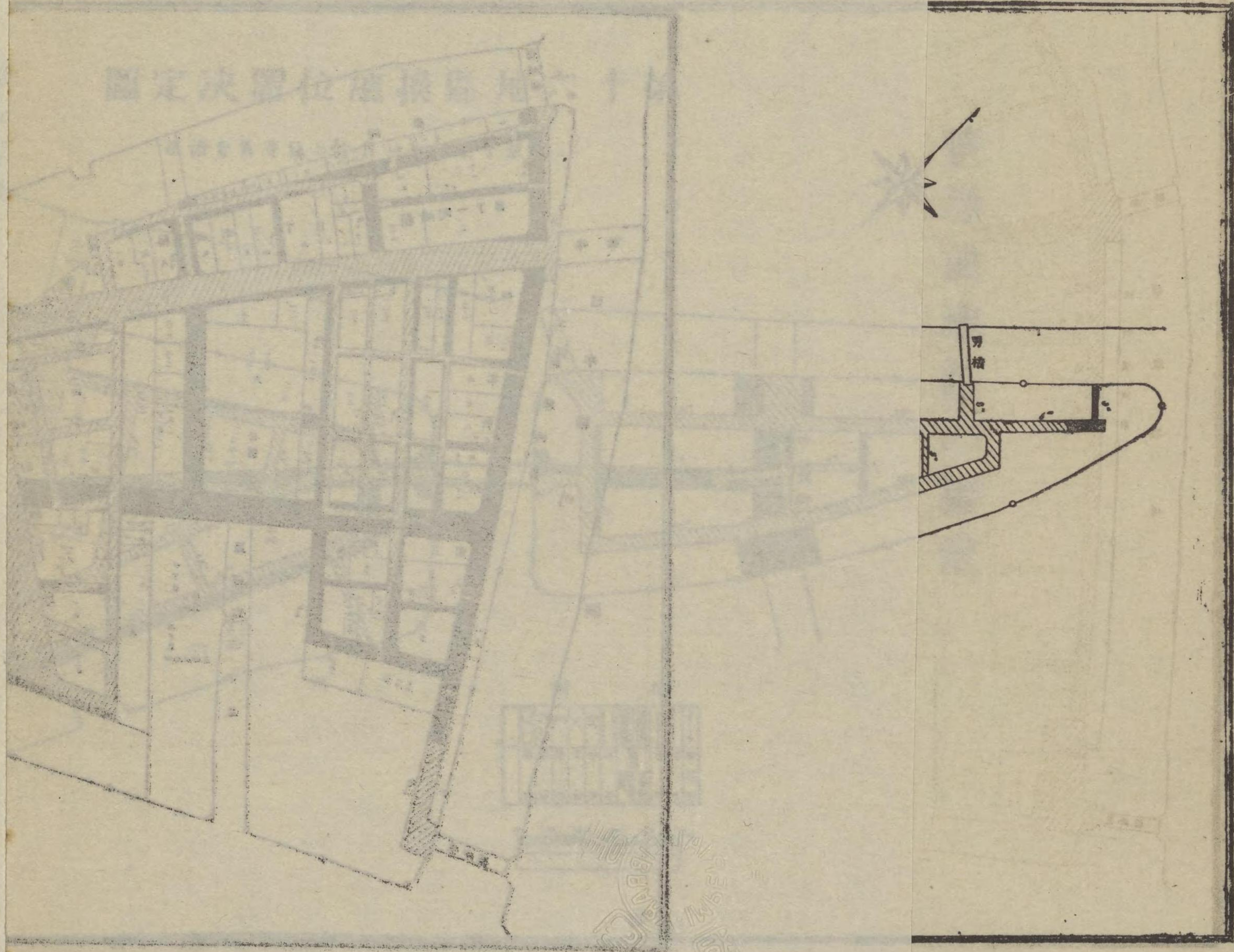


圖形規理整訓區區地解

圖形現理整劃區區地六十第

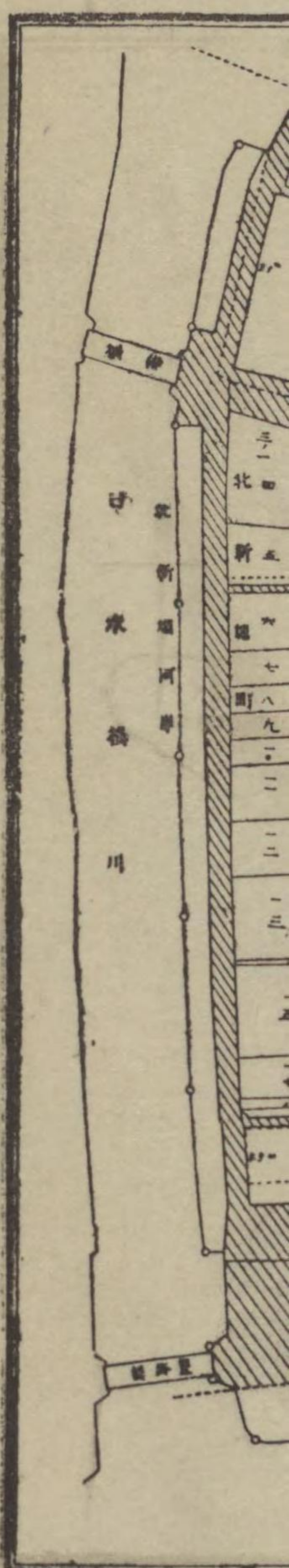
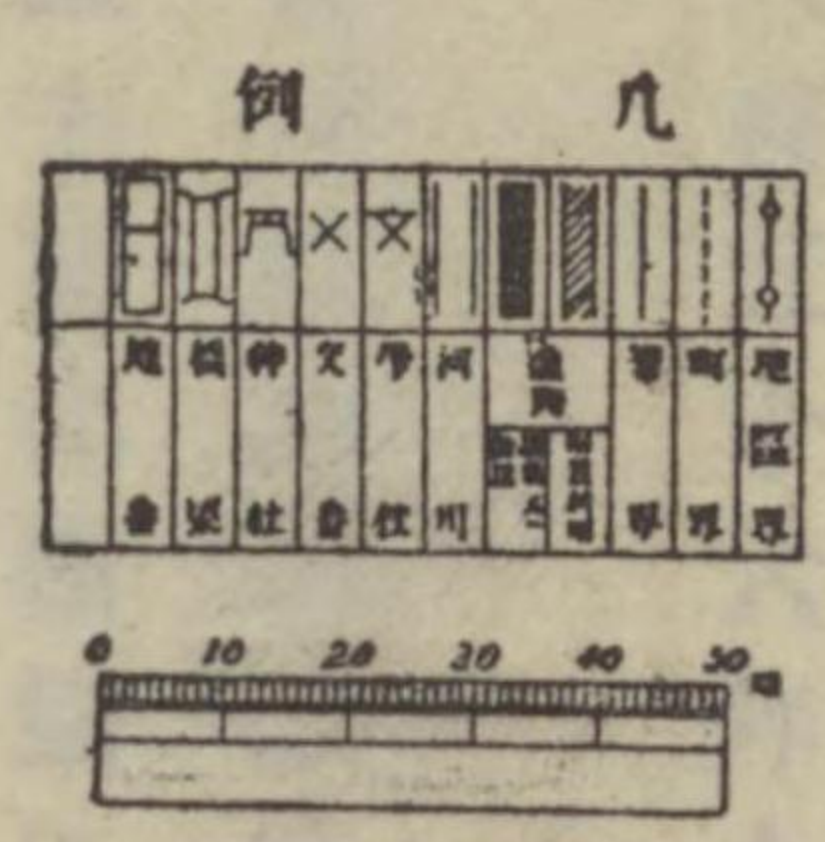
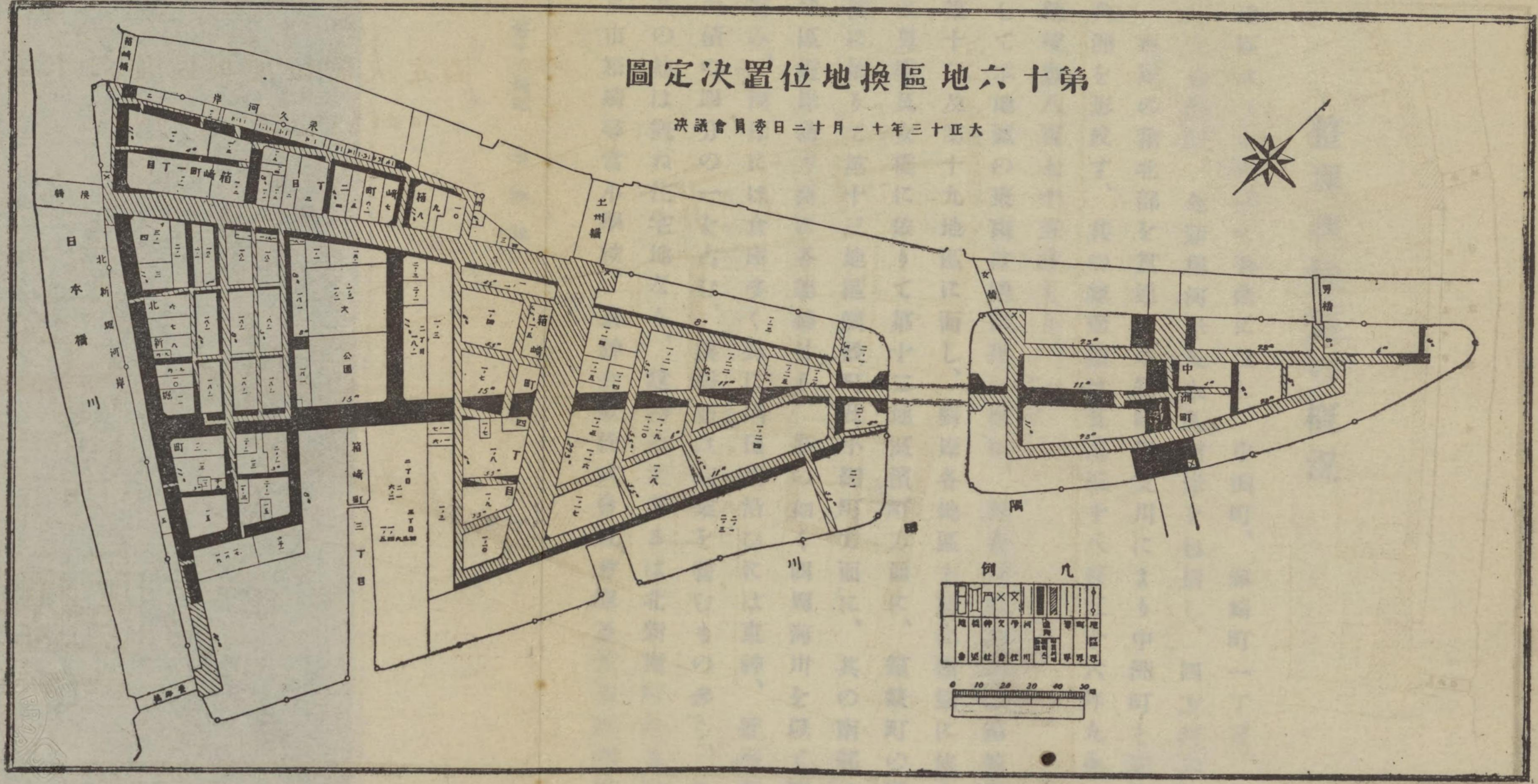


第十六地區 甲 整地



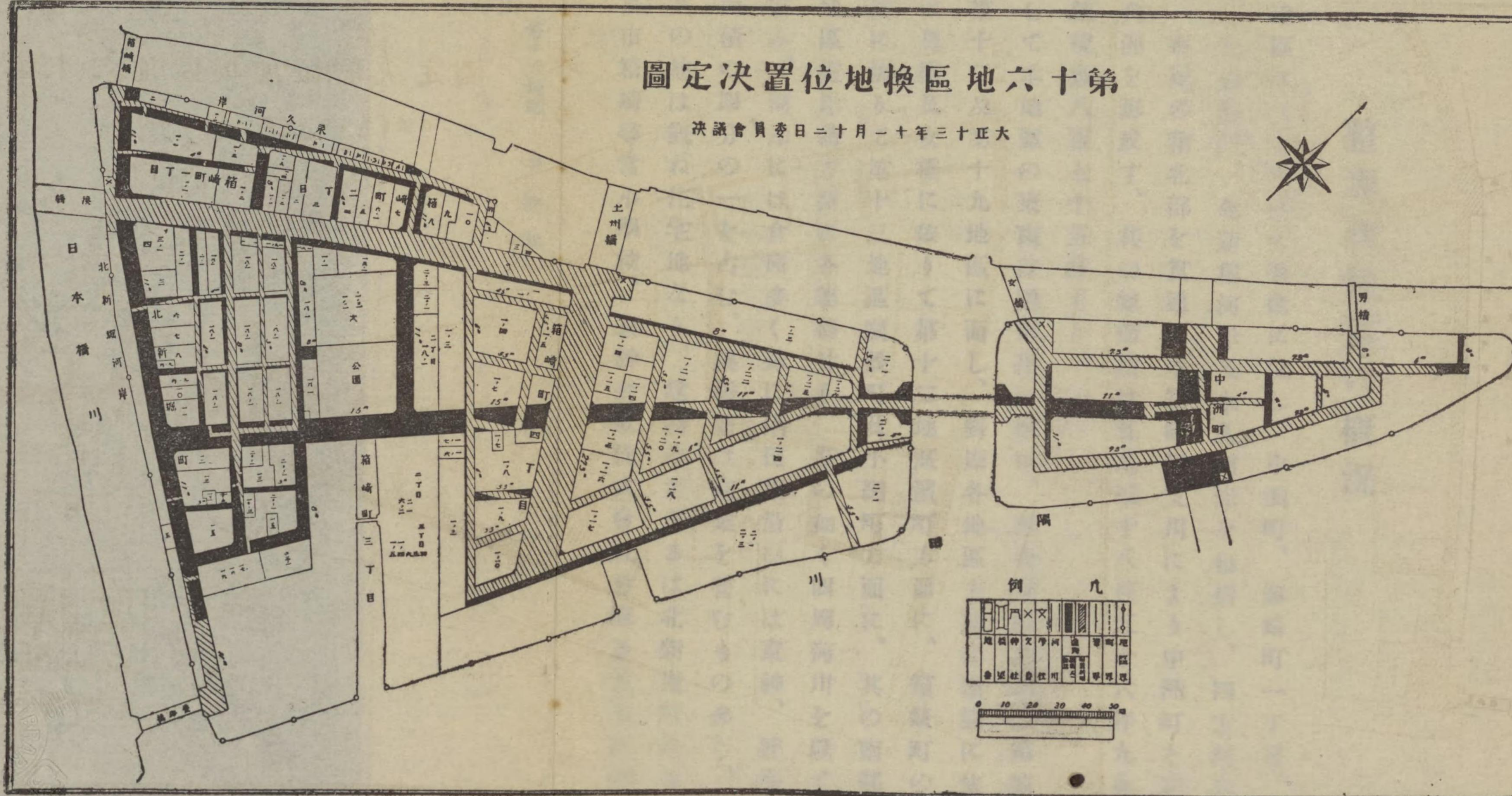
圖定決置位地換區地六十第

決議會員委日二十月一十年三十正大

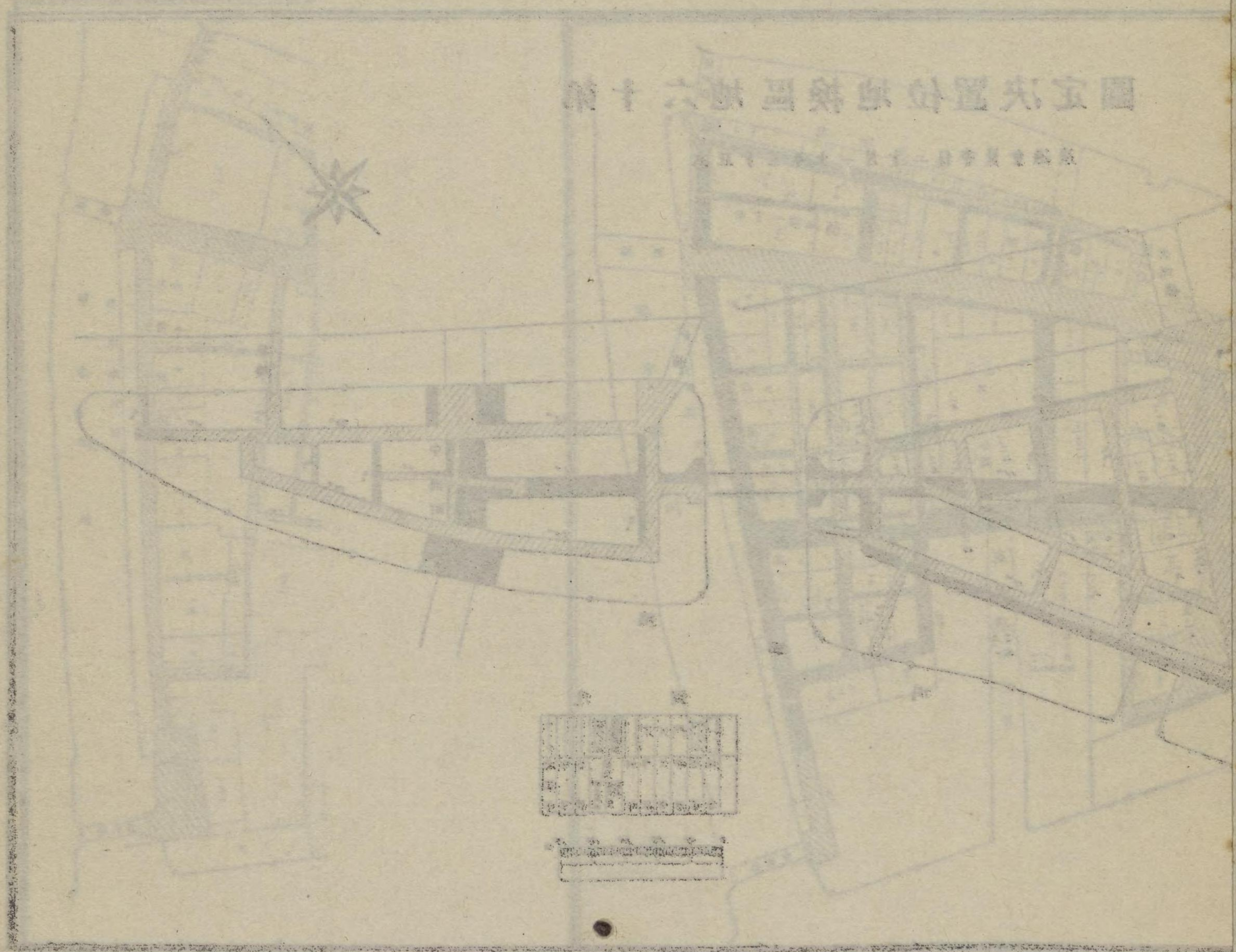


圖定決置位地換區地六十第

決議會員委日二十月一十年三十正大

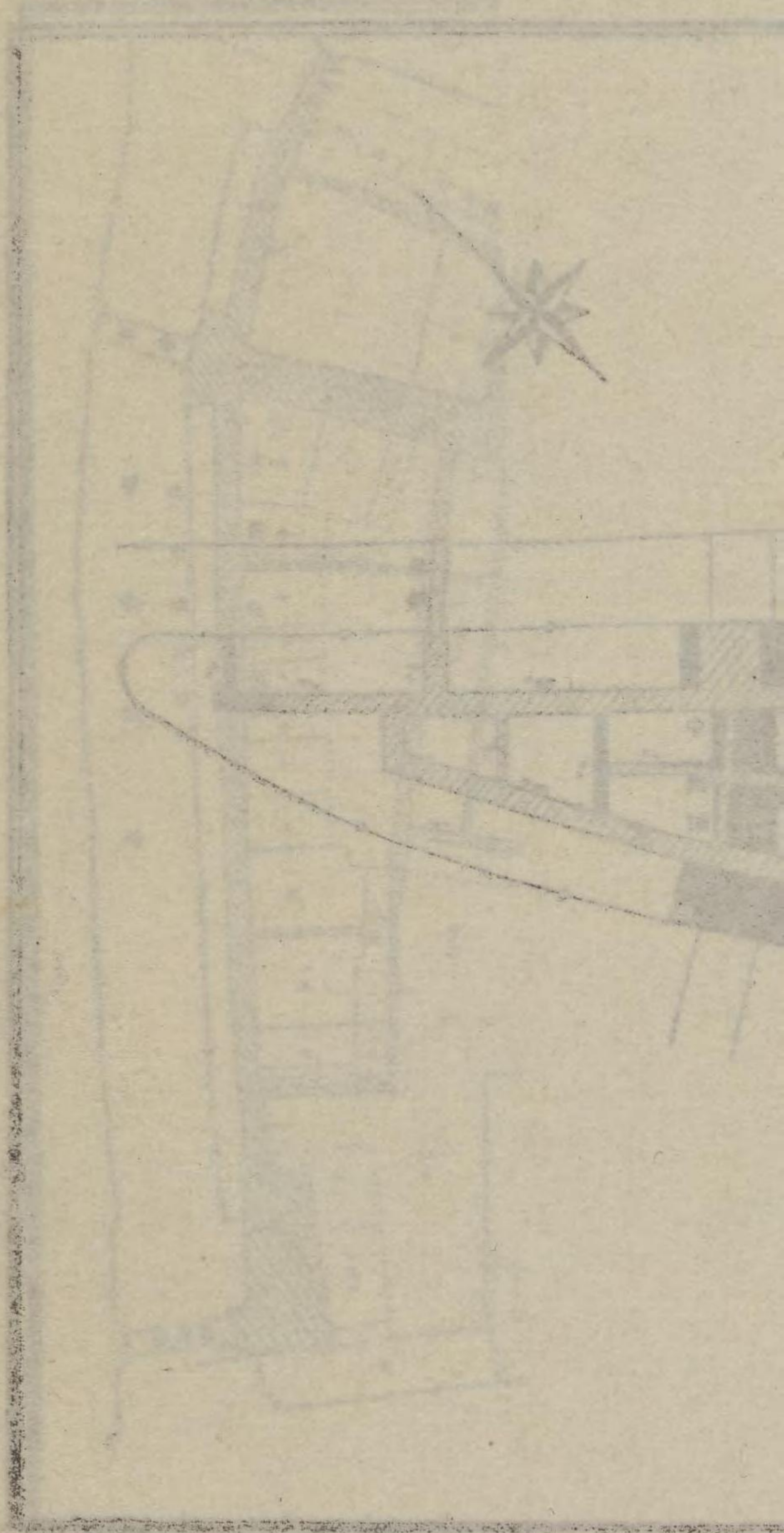


第五六號區界位置圖



整理前地區の概況

本地區は日本橋區の東南に位し、中洲町、箱崎町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四



整理前地區の概況

本地區は日本橋區の東南に位し、中洲町、箱崎町一丁目、同二丁目、同三丁目、同四丁目、北新堀町、北新堀河岸及永久河岸を包括し、四方河川を以て圍繞せらるゝのみならず、地區の稍北部を貫通する箱崎川支川により中洲町と箱崎町とに分割せられ、二個の三角洲を形成す、其の總面積は五萬三千八百五十六坪九合二勺にして、之に所在する建物總棟數八百七十五棟なり。

而して本地區の東南は隅田川に沿ひ、西北及西南部は箱崎川及日本橋川を隔て、第十二、第十三及第十九地區に面し、對岸各地區方面は橋梁に依りて交通に便せり、即ち中洲町は男橋及女橋に依りて第十二地區濱町方面に、箱崎町の西北部は土洲橋、永久橋及箱崎橋に依りて第十三地區蠣殻町及小網町方面に、其の南部は湊橋及豊海橋によりて第十九地區靈岸島方面に各連絡せり、斯の如く四周河川を以て圍繞せらるゝを以て舟運の便に富み、河岸には倉庫多く殊に隅田川沿ひには東神、近海郵船の大倉庫ありて殆んど地區面積の四分の一を占む、湊橋通は商業を營むもの多く、中洲町の一部には花柳街あり、其の他は概ね住宅地なり、建物の主なるは北新堀町に永代橋稅務署、箱崎町三丁目に東京市箱崎尋常小學校、東神倉庫株式會社倉庫及近海郵船株式會社倉庫等あり。

甲 整地

第一章 土地區劃整理委員會

第一節 委員

第一 土地區劃整理委員及同補闕委員の選舉

第十六地區區劃整理委員並同補闕委員の定數は各十六人にして、其の選舉を大正十三年五月七日、日本橋區役所に於て執行したるに、何れも左記の適當選せり。

一 土地區劃整理委員

土地所有者の部

瀧尻吉兵衛

濱口吉右衛門

借地權者の部

川名又之輔

長沼龜三

關本喜三郎

清水榮藏

東神倉庫株式會社

小島吉平

遠山市郎兵衛

黒沼久太郎

青樹茂兵衛

古谷健三

近藤三郎

石福榮次郎

荒井佐五兵衛

平瀬彌代次

二 同上補闕委員

土地所有者の部

石塚トヲ

久世廣英

山田豊景

借地權者の部

小栗譽次

吉川徳三郎

大藤良雄

藤村銀次郎

井上徳太郎

日比谷任次郎

志賀外吉

藤貫新次郎

第二 議長及副議長の選舉

借地権者の部

川名又之輔

青樹茂兵衛

近藤三郎

荒井佐五兵衛

長沼龜三

古谷健三

石福榮次郎

平瀬彌代次

二 同上補闕委員

土地所有者の部

石塚トヲ

久世廣英

山田豊景

借地権者の部

小栗譽次

大藤良雄

井上徳太郎

志賀外吉

吉川徳三郎

藤村銀次郎

日比谷任次郎

藤貫新次郎

第二 議長及副議長の選舉

大正十三年五月二十九日麴町區有樂町鐵道協會に招集したる第一回土地區劃整理委員會に於て、假議長川名又之輔、議長及副議長の選舉を執行したるに、左の通常選したり。

議長 東神倉庫株式會社

副議長

近藤三郎

第三 區劃整理委員の異動

土地區劃整理委員は換地處分の結了に至るまで左の如く異動したり。

一 土地所有者選出委員濱口吉右衛門大正十三年五月二十九日辭任したるに因り、同年六月二十五日同補闕委員石塚トヲ補充せらる。

二 土地所有者選出委員遠山市郎兵衛大正十四年五月二十三日辭任したるに因り、同年七月十五日同補闕委員久世廣英補充せらる。

第二節 諮問及答申

一 諮問第一號 區劃整理前路線價指數に關する件 (地區全部)

大正十三年七月一日諮問

委員會六回 協議會四回開催

同年十二月十六日條件附にて修正決議上の答申

議事要綱

第十六地區 甲 整地

本件審議の結果一部修正を爲し、尙他日不合理の點ある場合は委員會の決議に依り修正し得べき條件を附して決議せり。

二 諮問第二號 區劃整理後路線價指數に關する件 (地區全部)

大正十三年七月一日諮問

委員會八回 協議會五回開催

大正十四年三月十六日條件附にて修正決議の上答申

議事要綱

本件審議の結果一部修正を加へ、尙指數は他日修正し得べき條件を附し決議せり。

三 諮問第三號 區劃整理街路に關する件 (地區全部)

大正十三年七月一日諮問

委員會四回 協議會二回開催

同年十一月十二日修正決議の上答申

議事要綱

本件に關しては地區を四部に分ち、別項諮問第五號換地位置決定に關する件と一括審議を重ね、一部修正の上決議したり。

四 諮問第四號 整理前土地面積決定期日に關する件

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十三年十二月十日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し十一月三十日限り復興局に出願したるものにして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

備考

土地面積訂正を復興局に出願せむとするものは該願書に實測圖を添付し、隣地主の同意を得、局より調査の際は同地主の立會を要す、但し臺帳面積との差百分の一以下は之を訂正せず。

本件に關しては地區を四部に分ち、別項諮問第五號換地位置決定に關する件と一括審議を重ね、一部修正の上決議したり。

四 諮問第四號 整理前土地面積決定期日に關する件

土地區劃整理換地配當の標準たる従前の土地面積は、大正十三年十二月十日現在の土地臺帳面積に依らむとす、但し十一月三十日限り復興局に出願したるものにして訂正を受けたるときは其の面積に依るものとす。

備考 土地面積訂正を復興局に出願せむとするものは該願書に實測圖を添付し、隣地主の同意を得、局より調査の際は同地主の立會を要す、但し臺帳面積との差百分の一以下は之を訂正せず。

右大正十三年十月二十四日諮問

同日原案可決の上答申

五 諮問第五號 換地位置決定に關する件 (地區全部)

大正十三年十月二十四日諮問

委員會四回 協議會二回開催

同年十一月十二日原案可決の上答申

議事要綱

本件は諮問第三號區劃整理街路に關する件と一括審議原案の通可決したり。

六 諮問第六號 換地面積決定に關する件 (地區全部)

大正十四年三月十六日諮問

委員會二回開催

同年三月十九日修正決議の上答申

七 諮問第七號 土地區劃整理前後の各筆平均坪當指數決定の件 (地區全部)

大正十四年三月十六日諮問

委員會二回開催

同年三月十九日原案可決の上答申

八 諮問第八號 換地位置及面積變更に關する件 (各町の一部)

昭和二年五月三十日諮問

同日原案可決の上答申

議事要綱

本件は土地又は土地に關する權利の讓渡、又は關係者の協定による變更を一括諮問したるものにして、委員會は審議の結果原案の通可決したり。

九 諮問第九號 換地處分に關する件

昭和二年五月三十日諮問

同日原案可決の上答申

一〇 諮問第十號 補償金配當割合決定の件

特別都市計畫法第八條第一項の補償金配當割合は、補償總指數を特別都市計畫法施行令第二十八條第一項に依る各權利の整理前指數に按分したる率に依らむとす、但し日本橋區箱崎町二丁目一番ノ九、三番、同區北新堀町十七番、十八番、十九番に對する配當割合は整理前指數相當額とす。右昭和六年五月三十日諮問

同日原案可決の上答申

一一 諮問第十一號 換地處分に關する諮問に對し整理委員會の答申ありたる後土地又は土地に關する權利の讓渡等ありたる場合の處分方の件

昭和二年五月三十日諮問

同日原案可決の上答申

第二章 整理前土地の狀況

本地區の總面積は五萬三千八百五十六坪九合二勺にして、内宅地面積四萬二千七十坪七合四勺、公共用地面積一萬千七百八十六坪八勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地七割

ノ九、三番、同區北新堀町十七番、十八番、十九番に對する配當割合は整理前指數相當額とす。
右昭和六年五月三十日諮問
同日原案可決の上答申

一一 諮問第十一號 換地處分に關する諮問に對し整理委員會の答申ありたる後土地又は土地に關する權利の讓渡等ありたる場合の處分方の件
昭和二年五月三十日諮問
同日原案可決の上答申

第二章 整理前土地の狀況

本地區の總面積は五萬三千八百五十六坪九合二勺にして、内宅地面積四萬二千七十坪七合四勺、公共用地面積一萬千七百八十六坪八勺なり、宅地面積及公共用地面積が地區總面積に對する割合は宅地七割八分一厘、公共用地二割一分九厘なり、宅地の内借地面積は二萬九千八百八坪五勺にして、其の宅地面積に對する割合は六割九分一厘なり。

本地區に於ける街路及河川分布の狀況を述べれば左の如し。

一 主要街路

地區の中部箱崎町四丁目内を稍南北に土州橋より隅田河岸に至る通稱土洲橋大通は幅員十五間、土洲橋南詰より西南へ箱崎川に並行し湊橋に至る通稱湊橋通は幅員七間半、中洲町内を三角形に循環する街路は幅員四間にして何れも交通多し。

二 其の他の街路

箱崎橋より日本橋川に並行し北新堀河岸に沿ひ豊海橋北詰に至る街路は幅員三間乃至五間なり、其の他の街路は何れも幅員三間以下にして、箱崎町四丁目及中洲町に於て稍系統整然たるものあるの外一般に不規則なり、中洲町と箱崎町方面とは箱崎川支川に橋梁なき爲連絡を缺き交通不便なり。

三 河川の分布

日本橋川は地區の西南部に沿ひ隅田川に注ぐ河川にして幅員約二十三間、深度四尺六寸、舟楫の便最も多く、護岸を以て地區界とす、箱崎川は地區の西北部を日本橋川より分岐し、斜走して隅田川に通ずる河川にして其の幅員約十五間乃至三十二間、深度四尺六寸にして舟楫の便に富み、護岸を以て

地區界とす、箱崎川支川は中洲町と箱崎町方面とを南北に中斷して隅田川に注ぐ河川にして其の幅員三十一間、深度四尺六寸、水運の便多く、各護岸を以て地區界とす。

第三章 計畫の大要

第一節 街路運河及小公園計畫

本地區に於ける特別都市計畫委員會議定の街路、運河及小公園左の如し。

第一 幹線街路

第二十八號線は新設の菖蒲橋より中洲町の中央を横斷し、新設清洲橋を経て深川方面に通ずる幅員二十二米の街路にして、殆んど新設なり。

第二 補助線街路

第二號線は土洲橋東詰より西南へ湊橋に至る幅員十八米の街路にして在來湊橋通の東側に擴張せり、第五十九號線は箱崎町二丁目に於て補助線第二號より分岐し、西北へ新設永久橋を経て蠣殻町方面へ通ずる幅員十一米の街路にして、在來街路の兩側に擴張せり。

第三 區劃整理街路

箱崎町と中洲町との連絡を計る爲、北新堀河岸より幹線第二十八號迄地區の中部を南北に縱斷し、北新堀河岸より土洲橋通迄を幅員十五米、其の他を十一米とせる區劃整理街路を新設すると共に、箱崎川

支川に中洲橋を架設して從來不便なりし兩町間の交通に便せしめたり、又土洲橋より隅田河岸、箱崎町四丁目二番ノ一地先に至る幅員二十七米三の土洲橋通は之を存置せり、右の外區劃整理街路は幅員三米、四米、四米五、五米五、六米、七米一、八米及十一米を土地の狀況に應じて新設擴張又は改修を爲せり。

第二 補助線街路

第二號線は土洲橋東詰より西南へ湊橋に至る幅員十八米の街路にして在來湊橋通の東側に擴張せり、第五十九號線は箱崎町二丁目に於て補助線第二號より分岐し、西北へ新設永久橋を経て蠣殻町方面へ通ずる幅員十一米の街路にして、在來街路の兩側に擴張せり。

第三 區劃整理街路

箱崎町と中洲町との連絡を計る爲、北新堀河岸より幹線第二十八號迄地區の中部を南北に縦斷し、北新堀河岸より土洲橋通迄を幅員十五米、其の他を十一米とせる區劃整理街路を新設すると共に、箱崎川

支川に中洲橋を架設して從來不便なりし兩町間の交通に便せしめたり、又土洲橋より隅田河岸、箱崎町四丁目二番ノ一地先に至る幅員二十七米三の土洲橋通は之を存置せり、右の外區劃整理街路は幅員三米、四米、四米五、五米五、六米、七米一、八米及十一米を土地の狀況に應じて新設擴張又は改修を爲せり。

第四 運河

日本橋川は國施行の改修運河にして、幅員を擴張して四十七米とし、河底を浚渫して深度一米八とす、其の幅員擴張の爲切取りたる面積千百九十九坪六合三勺にして、内宅地千四十二坪九合三勺、公共用地百五十六坪七合なり。

第五 小公園

箱崎公園は箱崎町三丁目に設置し、西は東京市箱崎尋常小學校に隣接し、東は幅員十五米、北は同十米の區劃整理街路に面し、南は民地に接するも一部幅員八米の通路を以て八米の同上街路に接続す、其の面積七百三十六坪七合四勺なり。

以上述べたる幹線、補助線及區劃整理街路の幅員、延長及面積を表示すれば左の如し。

整理後街路幅員延長及面積調

區分	番號	幅員	延長	面積	備考
幹線	二六	三〇 ^米	一〇・九 ^米	一、二八・三 ^坪	

合	區劃整理線	補助線	
	計	計	五 二
計	三・〇	一八・〇	
	四・〇	二一・〇	
計	四・五	二四・〇	
	五・五	三三・三	
計	六・〇	三九・〇	
	七・一	四七・二	
計	八・〇	五九・〇	
	一一・〇	七二・〇	
計	一二・〇	八六・〇	
	一五・〇	一〇一・〇	
計	一七・三	一二三・三	
	一五・〇	一五九・九	
計	一・一八・六・七	一、一八六・六七	
	九四・三	九四・三	
計	二七・八・六・〇	二、七八六・六〇	
	五九〇・三	五九〇・三	
計	四九七・一四	四九七・一四	
	六三・一八	六三・一八	
計	五四・九	五四・九	
	二八・五	二八・五	
計	四、七五・二	四、七五・二	
	五、二二・一〇	五、二二・一〇	
計	一、六七・九	一、六七・九	舊道存置
	一、〇八・八	一、〇八・八	舊道存置
計	四、一九四・六	四、一九四・六	舊道存置
	二、四六・二	二、四六・二	舊道存置
計	五九・三	五九・三	舊道存置
	一、〇七・二	一、〇七・二	舊道存置
計	八八・五	八八・五	舊道存置
	八六・一	八六・一	同
計	六五・三	六五・三	
	二六・四	二六・四	
計	三、七四・四	三、七四・四	
	二五、九五・七	二五、九五・七	

第二節 換地設計

換地位置決定に關する件は大正十三年十月二十四日土地區劃整理委員會に附議し、同年十一月十二日原案の通可決し、換地面積決定に關する件は大正十四年三月十六日同委員會に附議し、同月十九日修正

宅地面積内譯

整理前	整理後	區分	計
三、三二一・六 ^坪	二六、二六・三二	民有地	四、〇〇八・八 ^坪
五三・七 ^坪	三五・〇〇	國有地	
九、〇五・九二 ^坪	七、三六・九	公有地	三、八八・三

整理前公共用地面積内譯

國有	公有	民有	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
四、七六・〇八 ^坪	二、七〇・一〇 ^坪	三、九六・三二 ^坪	二、四一・五 ^坪	二・六二 ^坪	— ^坪	三〇七・六 ^坪	— ^坪	二四・七 ^坪	二、七六・〇八 ^坪

整理後公共用地面積

幹線	補助線	區劃整理線	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
一、二八・六三 ^坪	二、二三・六六 ^坪	三、七四・四九 ^坪	二、九五・七 ^坪	一、二四・四五 ^坪	— ^坪	七三六・七 ^坪	— ^坪	— ^坪	一八、〇八・六 ^坪

宅地が公共用地となりたる面積

幹線	補助線	區劃整理線	小計	河川運河	公園	共同物揚場	堤塘	溝渠	合計
八、四七・二八 ^坪	五、五・六六 ^坪	五、一七・七七 ^坪	六、四〇・六 ^坪	一、二四・四五 ^坪	七三六・七 ^坪	一、九二・三 ^坪	— ^坪	— ^坪	八、五二・〇三 ^坪

第四章 土地の評価

第一節 整理前土地の評価

整理前路線價指數に關する件は大正十三年七月一日土地區劃整理委員會に附議し、同年十二月十六日

修正決議し、整理前後の土地各筆平均坪當指數に關する件は大正十四年三月十六日土地區劃整理委員會に附議し、同年三月十九日原案の通可決せり。

本地區整理前の土地評價には路線價に對する奥行價格百分率中乙及丙の兩率を適用したり、即ち湊橋通の内湊橋より箱崎町一丁目と三丁目との界に至る路線、土洲橋通箱崎橋より北新堀河岸に沿ひ湊橋北詰を経て箱崎町三丁目十八番ノ一地先に至る路線を乙率とし、其の他は全部丙率としたり、又本地區は四周河川に圍繞せらるゝを以て、之が利用の狀況を考慮して隅田川の一部、中洲町に接する部分を除き河川價を附し、河川價には總て丙率を適用したり、其の路線價及河川價指數は土地の狀況に依り五百二十五個乃至千個と評定したり、即ち箱崎橋より河岸沿ひに湊橋に至る間及湊橋より箱崎町一丁目と同三丁目との界に至る間を最高千個とし、箱崎町二丁目、同四丁目並北新堀町内私道の一部及中洲町内幅員二間以下の路線を最低五百二十五個としたり、尙中洲町隅田川寄街路の東側(花柳街區域)を九百個、其の西側を七百個と定めたり、路線價及河川價指數に基き算出したる土地各筆平均坪當指數の最高は千二百五個北新堀河岸三番にして、最低は五百二十一個北新堀町二十番ノ一なり。

宅地全筆の總指數は三千三萬二千六十九個にして、之を宅地總面積の四萬二千七十坪八合四勺にて除したる平均坪當指數は七百十四個なり。

借地權利價割合は市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割五分乃至三割と定めたり。

第二節 整理後土地の評価

整理後路線價指數に關する件は大正十三年七月一日土地區劃整理委員會に附議し、大正十四年三月十六日修正決議し、整理前後の土地各筆平均坪當指數に關する件は大正十四年三月十六日土地區劃整理委員會に附議し、同年三月十九日原案の通可決せり。

第十六地區 甲 整地

一三三二

本地區整理後の土地評價には整理前と同じく乙及丙の兩率を適用したり、即ち幹線第二十八號、補助線第二號及箱崎橋より豊海橋に至る路線並土洲橋通を乙率とし其の他を丙率としたり、又整理前と同じく河川價には何れも丙率を適用したり。

其の路線價及河川價指數は土地の整理狀況に依り五百七十五個乃至千百個と評定したり、即ち整理前路線價指數千個を附したる區間中箱崎橋より東方へ約四十四米の間を除きたる箇所を最高千百個、箱崎町四丁目内五米路線の一部を最低五百七十五個としたり、尙ほ整理前一路線兩側の指數を異にしたる區域は其の東側を千個、西側を八百個と定めたり。

路線價及河川價指數に基き算出したる平均坪當指數の最高は千百四十九個、箱崎町一丁目三番にして、最低は六百二十六個、中洲町十四番なり。

換地全筆の總指數は二千九百五十四萬五千七個にして、之を換地總面積三萬五千八百二十八坪三合一勺にて除したる平均坪當指數は八百二十五個なり。

借地權利割合は従前と同じく市有河岸地を五割五分、一般宅地を二割五分乃至三割と定めたり。

以上記述せる整理前後に於ける最高最低の路線價指數並坪當指數及宅地總平均坪當指數を表示すれば左の如し。

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

路 線 價	區 分	整 理 前		整 理 後	
		指 數	價 格	指 數	價 格
最 高		1,000 個	350.00 円	1,100 個	350.00 円
最 低		55	13.75	575	101.25

宅 地 總 平 均 坪 當	各 筆 坪 當	
	最 低	最 高
	74	1,035
	299.90	356.75
	85	1,149
	288.75	402.25

整理前後路線價各筆坪當宅地總平均坪當指數調

路線價	區分		整理前		整理後	
	最低	最高	指數	價格	指數	價格
			1,000 ^圓	350.00 ^円	1,100 ^圓	385.00 ^円
			55	183.75	575	101.25

宅地總平均坪當	各筆坪當		最低	最高
	最低	最高		
	74	52	1,05	358.75
			249.90	1,19
				66
				288.75

備考 指數單價は三十五錢なり。

又整理前後に於ける所有權、借地權の評定權利指數を掲ぐれば左の如し。

整理前後所有權借地權評定權利指數調

區分	整理前		整理後	
	指數	價格	指數	價格
所有權	外 三、三九、三元 ^圓 七一、二元	七、八元、一六五・一五 ^円 二四八、八九五・一五	三、一〇一、七五 ^圓	七、七五、九五・七五 ^円
借地權	六、九五、一六二	二、四三三、〇六三・八五	七、四四一、二八二	二、六〇四、七九八・七〇
合計	外 二九、三三〇、九四〇 ^圓 七一、三元	一〇、三六三、三九二・〇〇 ^円 二四八、八九五・一五	二、九、四四一、〇〇 ^圓	一〇、三三〇、〇四七・四四 ^円

備考

一 整理前外書は潰地充當用買收地の指數及價格なり。

二 整理前宅地總指數潰地充當用買收地の指數を包含するものは三〇〇三二二〇六九個なり。

尙整理前後に於ける土地權利價割合を表示すれば左の如し。

第十六地區 甲 整地

區	域	土地權利價割合		
		所有權	借地權	計
一 市有河岸地		四	五	一〇〇
一 箱崎町四丁目二番ノ一〇地先より土洲橋に至り左折して湊橋に至る通		七	三〇	一〇〇
一 其の他		七	二五	一〇〇

第五章 換地處分

第一節 換地處分案の決定

換地處分に關する件及補償金配當割合に關する件は昭和二年五月三十日土地區劃整理委員會に諮問し、即日原案の通可決したるを以て、昭和二年六月二日內務省告示第三百四十九號を以て、換地處分を爲したる旨、並土地補償金受領權利者は六月二日より同月八日迄に復興局東京第二出張所に申告を爲すべき旨を告示したり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前百十六筆、整理後百三十二筆、借地整理前五百八十八件、整理後五百七十二件なり、土地權利者は所有權者整理前二十九人、整

理後二十六人、借地權者整理前四百二十五人、整理後四百二十四人なり。

土地各筆清算に際しては整理前清算土地評定權利指數二千九百三十二萬九百四十個を以て、換地の評定權利指數二千九百五十四萬五千七個を除したる比率一〇七六四一九を整理前の各筆權利指數に乘じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

換地處分に關する件及補償金配當割合に關する件は昭和二年五月三十日土地區劃整理委員會に諮問し、即日原案の通可決したるを以て、昭和二年六月二日內務省告示第三百四十九號を以て、換地處分を爲したる旨、並土地補償金受領權利者は六月二日より同月八日迄に復興局東京第二出張所に申告を爲すべき旨を告示したり、而して本地區に於て換地處分を爲したる土地は所有地整理前百十六筆、整理後百三十二筆、借地整理前五百八十八件、整理後五百七十二件なり、土地權利者は所有權者整理前二十九人、整

理後二十六人、借地權者整理前四百二十五人、整理後四百二十四人なり。

土地各筆清算に際しては整理前清算土地評定權利指數二千九百三十二萬九百四十個を以て、換地の評定權利指數二千九百五十四萬五千七個を除したる比率一〇七六四一九を整理前の各筆權利指數に乗じて整理前の比例權利指數を算出せり。

換地處分の結果左の如し。

一 清算を爲したるもの

換地 說明 書別	從 前 の 土 地			換 地			計 算 上 の 清 算			清 算			
	面 積	所有地	借地	面 積	所有地	借地	評定權利指數	權利價格	徵收	交付	徵收	交付	
甲	四、八八〇・五〇 ^坪	八二一・七二 ^坪	二、一四〇・七三 ^圓	三、八八三・三二 ^坪	七三三・三三 ^坪	二、三三四・四八 ^圓	七、八八〇・五〇 ^圓	七、八八〇・五〇 ^圓	四〇四、〇四三・五〇 ^圓	四四六、二八二・五五 ^圓	二六、二八五・七〇 ^圓	三、一〇、九三九・三〇 ^圓	三七九、四六四・〇五 ^圓
乙	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	四、八八〇・五〇 ^坪	八二一・七二 ^坪	二、一四〇・七三 ^圓	三、八八三・三二 ^坪	七三三・三三 ^坪	二、三三四・四八 ^圓	七、八八〇・五〇 ^圓	七、八八〇・五〇 ^圓	四〇四、〇四三・五〇 ^圓	四四六、二八二・五五 ^圓	二六、二八五・七〇 ^圓	三、一〇、九三九・三〇 ^圓	三七九、四六四・〇五 ^圓

備考

一 換地説明書別欄、甲は所有權と所有權者にして借地權を有するもの、借地權との清算を、乙は借地權のみの清算を掲ぐ。

第十六地區 甲 整地

二 特別處分を爲したるもの

- 一 換地を交付せず清算金を交付したるもの
- 二 従前の所有地面積は臺帳面積にして、借地面積は申告面積なり。
- 三 甲借地面積は乙より移記したるものにして、乙借地面積は甲に移記したるものを除きたる面積なり。

権利者	區町丁目	地番	地目	権利別	面積	指數	價格	摘要
石塚トヲ 村田安五郎	箱崎町二丁目	一ノ三 一ノ五	宅地	所有權	三・六〇 ^坪 五・四〇	一三、〇七 元、九五	八、〇五九 ^円 一三、九七五	希望申出に依る
日本銀行	同 三丁目	一ノ一	同	同	九三・七〇	六五、四六〇	三八、三二〇	協定に依る
東京市	北新堀町	三ノ一	同	同	一七・七六	一三、二六	四、二四〇・六〇	同
東京市	中洲町	二二	同	同	二〇・八七	一五、四七	五、七五・四五	同
齋藤長八郎	同	二	同	同	一三・六二	五、二〇六	一三、六七・二〇	同
同	同	二(3)	同	賃借權	三〇・〇一	一〇、八三	三、七七・七〇	同
同	同	二(4)	同	同	一八・八〇	六、一五	二、一五・五〇	同
同	同	二(5)	同	同	二四・八〇	九、〇五	三、一五・七五	同
同	同	二(6)	同	同	一四・七四	四、四七五	一、五六・五〇	同
西原與市	箱崎町二丁目	二	同	同	四・八二	一、三五	四七四・六〇	同
東京稅務監督局	北新堀町	二四(31)	河岸地	同	三・三三	一三、七〇	四、七五・〇〇	同

小倉勇次郎	中洲町	二(2)	宅地	同	二・五〇	九九	三九・六〇	同
永谷末次郎	同	二(11)	同	同	八・四〇	二、四七〇	八六四・五〇	同
村山かま子	同	二(12)	同	同	三・六九	一、一三〇	三九五・五〇	同
同	同	二(1)	同	同	三・六六	一、三三六	四六七・六〇	同

備考 右の外係争中の賃借権四件、借地法第六條該當地七件、同法第九條該當地四件あり。

第二節 清算金

第一 土地補償金を以て徴收清算金に充當

本地區に於ける換地處分は、昭和二年六月二日內務大臣の認可あり、而して清算金徴收額は四十三萬千七百七十一圓五十五錢にして人員三百二人なり、又土地補償金は同月十四日補償審査會に於て二十二

萬八千七百十七圓三十錢人員四百五十人と決定せられたるに依り、左記の通補償金を以て徴收清算金に充當處分を爲したり。

徴收清算金總額		補償金總額		補償金充當額		充當後徴收清算金		充當後交付補償金	
金	人員	金	人員	金	人員	金	人員	金	人員
四三、七二・五 ^円	三〇二	二六、七三・三〇 ^円	四五〇	一四〇、〇一一・一〇 ^円	三〇〇	二六、七三〇・四五 ^円	二五	五、七〇六・一〇 ^円	一三

第二 換地處分に關する通知

換地處分に關する通知書は、豫め換地説明書及補償金清算金臺帳に依り之を作成し置き、前項充當處分を爲したる後全部普通郵便を以て之を送達せり。

第三 清算金の徴收

本地區に於ける徴收清算金總額は四十三萬千七百七十一圓五十五錢なりしが、内十七萬十一圓十錢に對し土地補償金を以て充當したる結果、各納付義務者より直接徴收すべき清算金は差引二十六萬千七百六十圓四十五錢にして人員二百五十六人なり。

右徴收人員二百五十六人中分納申請資格者即ち百圓以上納付すべきもの百八十六人なるも、内官公署分二件を除き差引百八十四人に對し、分納申請期限を昭和二年六月三十日とし、換地處分に關する通知書と共に分納申請書用紙を送付し置きたる處、右期限内に申請書を提出したるもの百二十五人にして資格者總數に對し六割八分なり。

依て右申請書を審査の上、昭和二年八月二十五日分納許可の決定を爲し、同日各申請者に對し許可書を送付せり。

今分納清算金に付其の内譯を示せば左表の如し。

回数區分	元	金	利	子	計	人	員	納	期	限
一	一六、五〇・〇	三六、五六・六〇	三、九一・一元	一	一六、五〇・〇	二五	昭和二、九、二〇			
二	一〇、二五・五	二〇、二五・五	三、二八・六四		四二、四九・九	二五	同 三、三、二〇			
三	二、四七・八	一、四七・八	二、八六・五〇		一三、五八・二〇	二六	同 九、二〇			
四	八、七四・五	八、七四・五	二、四四・七八		一四、四二・三	一〇	同 四、三、二〇			
五	八、七二・五	八、七二・五	二、〇六・三		一一、二九・二九	八	同 九、二〇			
六	八、七二・五	八、七二・五	一、七八・〇		一〇、七七・五八	七	同 五、三、二〇			
七	八、七二・五	八、七二・五	一、七二・六		一〇、三五・二	六	同 九、二〇			
八	八、四〇・八	八、四〇・八	一、〇二・七		一〇、〇八・七	四	同 六、三、二〇			
九	八、四八・五	八、四八・五	六八五・三		九、四三・六一	三	同 九、二〇			
一〇	八、六五・六	八、六五・六	三三七・五		九、〇三・二五	四	同 七、三、二〇			
計	一七、一六・五	一七、一六・五	一九、七六・七		一五、九五・二	一	同 九、二〇			

本地區に於ける清算金は、昭和二年九月より之が徴收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金總額は四十三萬千七百七十一圓五十五錢にして、昭和二年六月二十一日之が支拂を開始し、同三年四月十一日迄に全部其の支拂を了したり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割四分八厘三八一四なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償

本地區に於ける清算金は、昭和二年九月より之が徴收を開始せり。

第四 清算金の交付

本地區に於ける交付清算金總額は四十三萬千七百七十一圓五十五錢にして、昭和二年六月二十一日之が支拂を開始し、同三年四月十一日迄に全部其の支拂を了したり。

第六章 土地補償金

第一 補償金の算定並決定

本地區に於ける宅地減歩率は一割四分八厘三八一四なりしを以て、特別都市計畫法第八條に依り補償金の交付を要する爲、同法第五條の規定に依る補償金の配當割合を定むるに當り、幹線街路敷充當用として國に於て買收したる土地及小公園敷充當用として市に於て買收したる土地に對しては該土地の指數相當額とし、其の他の土地に對しては補償總指數より前記指數を控除したる指數を、各整理前の權利指數に按分するものとし、之を土地區劃整理委員會に諮問して決定せり。

次で前記配當割合に基き左表其の一に依り計算したる補償總指數を、整理前各權利に配當して原案を作成の上補償審査會に提出し、昭和二年六月十四日原案の通決定せられたり。

而して要交付補償金總額は二十二萬八千七百十七圓三十錢にして人員四百五十人なり。

補償金計算調書

(其の一)

摘	要	員	數
整理前宅地總面積	面積		四二、〇七〇坪八四
整理後宅地總面積	面積		三五、八二八坪三一
潰地總面積	面積		六、二四二坪五三
整理前宅地總面積に對する潰地面積の割合	積		〇・二四八三八一三

第十六地區 甲 整地

第十六地區 甲 整理地

整理前宅地の一割に相當する面積	補償總面積	整理前宅地總面積	同平均坪當指數	指上平均坪當指數	整理前宅地坪當價格	補償總指數	補償總金額
四、二〇七坪〇八	二、〇三五坪四五	三〇、〇三二、〇六九個	七一四個	〇圓三五	一、四五三、三一一個	五〇八、六五八圓八五	

(其の二)

特別都市計畫法施行令第二十九條該當中指數相當額配當のもの	特別都市計畫法施行令第二十九條該當中指數	相當額配當のもの	面積	整理前指數	補償指數	補償金額	差引整理前宅地總指數	差引補償總指數	補償金配當率(整理前指數千個當)
一、〇三六坪八二	七一、一二九個	七一、一二九個	一、〇三六坪八二	七一、一二九個	七一、一二九個	一、〇三六坪八二	七一、一二九個	七一、一二九個	一、〇三六坪八二
二、四八、八九五圓一五	二九、三三〇、九四〇個	二九、三三〇、九四〇個	二、四八、八九五圓一五	二九、三三〇、九四〇個	二九、三三〇、九四〇個	二、四八、八九五圓一五	二九、三三〇、九四〇個	二九、三三〇、九四〇個	二、四八、八九五圓一五
七、四二、一八二個	二五個三三三五三	二五個三三三五三	七、四二、一八二個	二五個三三三五三	二五個三三三五三	七、四二、一八二個	二五個三三三五三	二五個三三三五三	七、四二、一八二個

特別都市計畫法施行令第二十九條該當中按分率に依り配當のもの

面積 整理前指數 補償指數 補償金額

所有權借地權

九、三四一坪三二
三、五〇四、三八七個
八八、七〇四個
三一、〇四六圓四〇

第二十九條該當中指數	補償指數	七二一、一二九個
相當額配當のもの	補償金額	一四八、八九五圓一五
差引整理前宅地總指數	補償指數	二九、三二〇、九四〇個
差引補償總指數	補償金額	七四二、一八二個
補償金配當率(整理前指數千個當)	補償金額	二五個三三三五三

特別都市計畫法施行令 第二十九條該當中按分 率に依り配當のもの	面積	九、三四一坪三二
	整理前指數	三二坪二三
差引要交付補償金	補償指數	三、五〇四、三八七個
	補償金額	八八、七〇四個
差引要交付補償金	補償指數	三一、〇四六圓四〇
	補償金額	一二八、七一七圓三〇

所有權
借地權

備考 一 指數單價三十五錢は、大正十四年九月十八日補償審査會に於て決定せるものなり。
 二 特別都市計畫法施行令第二十九條該當地の面積は、土地臺帳又は官廳の臺帳面積を掲上せり。
 三 補償金配當率は、前表差引整理前宅地總指數(二九、三二〇、九四〇個)を以て差引補償總指數(七四、二一八、二個)を除したるものなり。
 四 各筆の補償金各所有權及借地權に對する補償金は、前號の配當率に依り補償指數を求め、之に指數單價を乘じて算出せるものなり。

第二 補償金國市負擔區分

本地區に於ける補償金國市負擔區分に關する計算は左記調査表の如く、國負擔額二十二萬六千七百六十四圓三十錢、市負擔額千九百五十三圓なり。

第十六地區 甲 整地

國市負擔區分調查表

(其の一)

面積	補償		國負		市負		備		考	
	金額	指數	金額	指數	金額	指數	整理前面積 總指數	平均坪 當指數		
二、〇三五・四五 ^坪	五〇八、六五八・八五 ^円	一、四四五、三二一 ^個	一、一九八・七一 ^坪	三、四、五四七・六五 ^円	七三三・七四 ^坪	一、八四、一一一・一〇 ^円	五、六、〇三二 ^個	四二、〇七・八四 ^坪	七四 ^個	四、二五、五六 ^個

(其の二)

國負擔	區分	種別	補償		施行令第二十九條該當地		差引交付	
			面積	金額	按分率に依るもの 指數	控除の分 指數	金額	指數
國負擔	運河	幹線	八四七・一八 ^坪	六〇四、八八七 ^個	三、九二〇 ^個	三三、七六四 ^個	二、五九、七〇四 ^個	三、五四、一八三 ^個
			四、五・五三	一一、八七〇・二〇	三三、三九二	一九、六七七	七、九七四・四〇 ^円	一九、六七七
計			一一、九一七・〇一	一一、九一七・〇一	—	—	六、八八六・九五	一、五、九五〇・三五

五、五八〇	三、六、七四・三〇	二、九、三八一	三三、七六四	五、六、五七七	九七、二七九	一、二九八・七二
五、五八〇	三、六、七四・三〇	二、九、三八一	三三、七六四	五、六、五七七	九七、二七九	一、二九八・七二
五、五八〇	三、六、七四・三〇	二、九、三八一	三三、七六四	五、六、五七七	九七、二七九	一、二九八・七二
五、五八〇	三、六、七四・三〇	二、九、三八一	三三、七六四	五、六、五七七	九七、二七九	一、二九八・七二
五、五八〇	三、六、七四・三〇	二、九、三八一	三三、七六四	五、六、五七七	九七、二七九	一、二九八・七二

國負擔	幹線	運河
八四七・一八 ^拜	二二、七〇・四五 ^円	四二・五三
一一、八七・二〇	三三、三九二	一二、八七・二〇
六、八六・九五	一九、六七七	六、八六・九五
—	—	—
六、八六・九五	一九、六七七	六、八六・九五
一一、八七・二〇	三三、三九二	一二、八七・二〇
—	—	—
六、八六・九五	一九、六七七	六、八六・九五
一一、八七・二〇	三三、三九二	一二、八七・二〇

合 計	市 負 擔		計
	計	小 公 園	
二、〇三三・四五	七三六・七四	七三六・七四	一、二九八・七一
五〇八、六八・八五	一八四、一一・二〇	一八四、一一・二〇	三三四、五七・六一
三一、〇四・四〇	一一、三三・四五	一一、三三・四五	五六、〇三・二二
二四八、八五・一五	一七〇、九〇・七五	一七〇、九〇・七五	三三、二〇・七七
二七九、九二・五五	一八二、一五・二〇	一八二、一五・二〇	一九、八八・九五
—	—	—	三三、一〇・七七
三三八、七七・三〇	一、九三・〇〇	一、九三・〇〇	五六、五九・七七
—	—	—	五、五八・〇〇
—	—	—	三三、二六・四〇
—	—	—	七、九四・四〇
—	—	—	九七、七三・三五
—	—	—	二七、三六・四二
—	—	—	二七、三八・二一
—	—	—	三三、七四・八八

第三 補償金の申告

補償金の交付を受けむとする者は、昭和二年六月九日迄に之に關する申告書を提出すべき旨、申告書用紙を添へ権利者四百五十人に對し注意書を發したるに、全部期間内に申告を了したり。

第四 各権利者に直接交付すべき補償金

要交付補償金總額は二十二萬八千七百十七圓三十錢なりしが、内十七萬十一圓十錢を徵收清算金に充當したる結果、各権利者に直接交付すべき補償金は五萬八千七百六圓二十錢（人員百八十三人）にして、

之が國市負擔區分に依る内譯左表の如し。

區分	補償金決定額	充當額	直接交付額	
			補償金額	人員
國 負 擔	二六、七四・三〇 ^円	一〇、〇一一・一〇 ^円	五、七五・一〇 ^円	一八
市 負 擔	一、九三・〇〇	—	一、九三・〇〇	二
計	二八、六七・三〇	一〇、〇一一・一〇	五、七〇六・一〇	二〇

第五 補償金の交付

前記各権利者に直接交付すべき補償金總額五萬八千七百六圓二十錢中國負擔に屬する五萬六千七百五十三圓二十錢は、昭和二年六月二十一日之が支拂を開始し、同六年二月二十日迄に全部其の支拂を了し市負擔に屬する千九百五十三圓は、日本橋區役所に於て同二年六月十四日之が支拂を開始し、同年七月二日迄に全部其の支拂を了したり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は、土地表示更正及變更二十三件、土地名義人表示更正及變更八件、分合筆七件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前百十六筆、整理後百三十二筆にして、建物囑託件數は要登記のもの八十六件、現存を認め難きもの六百六十八件なり。

第七章 登記及地價配賦

第一節 登記

第一 代位登記

土地に關し代位登記を爲したる件數は、土地表示更正及變更二十三件、土地名義人表示更正及變更八件、分合筆七件なり。

第二 區劃整理登記

土地囑託筆數は整理前百十六筆、整理後百三十二筆にして、建物囑託件數は要登記のもの八十六件、現存を認め難きもの六百六十八件なり。

囑託書を東京區裁判所に提出したるは昭和二年八月二十二日にして、登記の完了は昭和二年九月十二日なり、而して登記の停止期間は換地處分告示の日即ち昭和二年六月二日より約三箇月に亘れり。

第二節 地價配賦

第一 地價配賦前の處理

本地區の土地區劃整理施行申告、工事著手届及工事完了届を永代橋稅務署長に提出したる年月日左の如し。

- | | |
|--------------|------------|
| 一 土地區劃整理施行申告 | 大正十四年六月十三日 |
| 一 工事著手届 | 同 年十一月二日 |
| 一 工事完了届 | 昭和 四年 六月三日 |

第二 地價配賦

地價配賦案は昭和二年六月二日永代橋稅務署長に提出し、昭和二年十月二十五日地價配賦許可の指令を受けたり。

本地區整理前有租地の地價總額は五十二萬四百五十一圓八十五錢にして、整理に依り減少したる有租

第十六地區 甲 整地

第十六地區 甲 整地

一三四八

地面積に對する控除地價額は九萬千八百七十六圓六錢なり、之を前述の地價總額五十二萬四百五十一圓八十五錢より控除したる四十二萬八千五百七十五圓七十九錢は即ち整理後有租地に對し配賦せらるべき地價總額とす、而して整理後各筆評定指數千個當配賦地價額は十九圓六錢四五六七なり。

地價配賦算定に關する數字を示せば左の如し。

一 整理前後有租地面積調

整理前面積	整理後面積	差引減歩面積
三、三六四・六三 ^坪	二七、四九二・四 ^坪	四、八七五・三九 ^坪

二 整理前有租地坪當平均地價

整理前後有租地面積	同上總地價	坪當平均地價
三、三六四・六三 ^坪	五〇、四五一・八五 ^円	一六・〇三 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減歩面積	坪當平均地價	控除地價
五、七三一・一五 ^坪	一六・〇三 ^円	九一、八七六・〇六 ^円

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
三、四八〇・三七 ^個	四八、五七五・七九 ^円	一九・〇六四五六七 ^円

三 控除せらるべき地價

有租地差引減歩面積	坪當平均地價	控除地價
五、七三一・一五 ^坪	一六・〇三 ^坪	九一、八七六・〇六 ^坪

四 整理後評定指數千個當配賦地價額

整理後有租地總指數	配賦地價額	指數千個當配賦地價額
一三、四八〇・三七 ^個	四八、五五・九 ^坪	一九、〇六四・五七 ^坪

次に整理前後の土地を有租地、免租地及公共用地の區分に従ひ地目別に掲記すれば左の如し。

整理前後土地面積及筆數調

區分	地目	從前の土地		整理後の土地		面積差引		筆數差引	
		臺帳面積	筆數	實測面積	筆數	増	減	増	減
有租地	道	五、〇七・五二	二五				五、〇七・五二		二五
	學校敷地	六四八・四六	二	七七・〇八	一	二六・六三			一
	官有地	五六・六三	四	三五・〇〇	一		三〇・六三		三
	河岸地	八、七四・三元	七	七、三〇五・七三	三		一、四三六・五七		五
	塵芥取扱場	六三・〇〇	一	三三・〇〇	一		三〇・〇〇		一
	共同物揚場	五・〇〇	一				五・〇〇		一
免租地	都市計畫事業用地	七六・七	二				七六・七		二
外路道		三、一九六・〇〇 ^坪	七	二七、四九・二四 ^坪	一〇七		四、九七五・四 ^坪		三

第十六地區

甲 整地

合 計	公 共 用 地						計
	外 道 路	道 路	河 川 運 河	溝 渠	公 園 敷 地	共 同 物 揚 場	
五、八三三・五	四、八八七	—	—	—	—	—	一五、八七五
二六	—	—	—	—	—	—	四
五、八八六・九	一八〇八・八	二〇一・五	—	七六・七	—	—	八、三八・八〇
一四〇	八	七	—	一	—	—	二五
三、三三三・八〇	八三、三四・八	二〇一・五	—	七六・七	—	—	一八・六三
三、六〇七・四	二四・七	—	—	—	—	—	七、〇七・八
五	八	七	—	—	—	—	二五
三	—	—	—	—	—	—	三

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

本地區整理前の宅地總面積は四萬二千七十一坪にして、之に所在する建物の總棟數は八百七十五棟、

乙 建物其の他の工作物移轉

第一章 整理前の建物

本地區整理前の宅地總面積は四萬二千七十一坪にして、之に所在する建物の總棟數は八百七十五棟、此の延坪數は二萬四千八百八坪八合八勺なり、而して建物一棟當り宅地面積は四十八坪八勺、同建物延坪數は二十七坪五合五勺なり。

前記總棟數の内、移轉を要するもの八百十二棟(總棟數に對し九割三分にして爾餘の六十三棟は換地の關係に依り、其の儘据置き得る不要移轉建物なり(總棟數は昭和二年十二月調復興局移轉料調書に依りたり)

第二章 移轉經過

第一節 移轉命令

本地區の換地面積決定に關する件は、大正十四年三月十九日土地區劃整理委員會に於て決議ありたるを以て、直に建物及工作物の現狀調査に著手し、其の調査に基き移轉工法並工程を定め、大正十四年四月三十日第一次として中洲町の一部に所在する建物十七棟に對し、移轉命令十二通、同通知二十六通を發し、爾來引續き發令に努め、同十五年六月三十日箱崎町二丁目の一部の發令を最後とし、要移轉建物

八百十二棟の内八百六棟及工作物に對し、移轉命令六百三十六通、同通知六百三十六通を發し、爾餘の六棟に對しては協議其の他の方法に依りたり。

第二節 損害補償

移轉命令の發令に次で建物及工作物の新築費並不動産の種類、數量及營業休止に因る損害等の現地調査に著手、其の調査に基き移轉損害補償金の算定を爲し、大正十四年六月十二日以降順次之を補償審査會に提案し、審議決定を重ねること前後三十二回(變更案の決定を含む)にして昭和二年三月二十二日一先終了したるが、其の後に至り既決補償金の變更を要するものあり、之が審議決定を爲すこと三回に及び、昭和四年四月三十日に至り全部の決定を了せり、尙補償審査會の決定を要せざるものに付ては、調査算定すると共に關係者と協定する等夫々處理を了したり。

補償審査會に於て決定したる補償金及其の他の移轉料の總額は九十一萬六千八百六十八圓十八錢にして、内國負擔額七十一萬二千六百五圓三十四錢、市負擔額二十萬三千四百八十八圓八十四錢なり。

前記補償金並移轉料は昭和六年三月末日迄に其の大部分の支拂を爲し、殘額二百四十九圓二十四錢の内、國負擔に係る二百四十三圓五十九錢は東京供託局に供託し、市負擔に係る五圓六十五錢は支拂未濟なり。

尙補償審査會に於て決定したる補償金總額並其の内譯を示せば左の如し。

建物 棟數	延坪數	補償金	内譯	
			區分	金額
			建物移轉料	四一、九三、四三
				三、八六

前記補償金並移轉料は昭和六年三月末日迄の支拂未済内、國負擔に係る二百四十三圓五十九錢は東京供託局に供託し、市負擔に係る五圓六十五錢は支拂未済なり。

尙補償審査會に於て決定したる補償金總額並其の内譯を示せば左の如し。

棟數	延坪數	補償金	内譯	
			區分	金額
七六	三、〇六・二七 ^坪	八八、三六・三〇 ^円	建物移轉料	四八、九三・四三 ^円
			工作物移轉料	一五、〇三・四一
			造作移轉料	九、五〇・九四
			動産移轉料	七、六四・〇六
			休業補償	八五、五二・二四
			雜費	五〇、七六・三三
			計	八八、三六・三〇
				坪當
				二・三・八六 ^円
				九・〇一
				〇・四五
				三・四〇
				四・〇六
				二・四一
				四・二九

第三節 移轉實施

本地區の移轉工事は大正十四年八月之に著手し、同年中に二百十八棟、同十五年中に三百七十一棟、昭和二年中に百八十九棟、翌三年に於ては三月迄に三十四棟の移轉工事を完了し、工事著手以來二年八月にして建物八百十二棟及其の他工作物の移轉完了を見るに至りたり、之を月別に示せば左の如し。

第十六地區 乙 建物其の他の工作物移轉

年	月	大正十四年	大正十五年	昭和元年	昭和二年	昭和三年
	一月	一	六	三		
	二月	一	五	一		
	三月	一	四	三		
	四月	一	三	一		
	五月	一	四	一		
	六月	一	三	一		
	七月	一	七	一		
	八月	五	三	一		
	九月	一	三	一		
	十月	五	三	一		
	十一月	三	六	一		
	十二月	空	二	一		
計		二八	三三	一八	一	一
累計		二八	六九	七六	七六	八三

一三五四

丙 地下埋設物其の他工作物整理

第一章 概説

本地區に於ける地下埋設物其の他工作物整理費中本市負擔額は一萬千二百三十九圓六十三錢にして、

丙 地下埋設物其の他工作物整理

第一章 概 説

本地區に於ける地下埋設物其の他工作物整理費中本市負擔額は一萬千二百三十九圓六十三錢にして、之を工種別に見るときは一地區集計三千百六十六圓四十六錢、應急整理一工事千二百八十一圓十二錢、假本整理二千四百六十八圓二十五錢、私有管線四千二百六十五圓九十三錢、道路後修五十七圓八十七錢なり、更に之を事業者別に見るときは市水道局三千五百三十一圓五十八錢、市土木局下水課四百二十一圓七十三錢、市電氣局百七十七圓八十錢、東京電燈株式會社三千百十八圓三十八錢、東京瓦斯株式會社三千八百九十六圓十四錢、電話九十四圓なり、其の事業者別一覽及支拂狀況を示せば左の如し。

事業者別一覽

種 別	市水道局	市土木局 下水課	市電氣局	東京電燈 株式會社	東京瓦斯 株式會社	電 話	計
一地區集計	九七・七四 ^円	四二・七三 ^円	一五・三七 ^円	五六〇・九 ^円	一、四八・三七 ^円	—	三、一六・四六 ^円
應急整理一工事	二七・六	—	—	三五六・五	三七五・六一	—	一、二一・二三
假本整理	—	—	七・元	一、四九・三	一、二一・七三	—	二、四六・四五
私有管線	二、四三・五	—	一八・四	七九・七	九七・四三	九四・〇	四、六五・九五
道路後修	—	—	—	五・七	—	—	五・八七
計	三、五二・五	四二・七三	一七・八〇	三、二八・三	三、八六・四	九四・〇	一一、三九・三

年度別工事費支拂進捗状況

種別	大正十五年 昭和元年	昭和二年	昭和三年	昭和四年	昭和五年	支拂未済	計
一地區集計	1,001.72	921.25	399.76	633.83	1,266.47	1,266.47	3,266.47
應急整理一工事	1,001.72	246.50	483.74	482.90	67.90	1,266.47	1,266.47
假本整理	1	450.33	76.97	17.92	1,223.33	1	2,468.25
私有管線	251.47	95.62	1,904.85	71.33	373.33	2.33	4,665.93
道路後修	1	1	1	1	57.87	1	57.87
計	251.47	2,660.51	4,006.35	1,833.89	2,494.66	2.33	11,239.33
進捗歩合%	2	23	36	16	23	1	100

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける整理總數量は電柱六十八本、管線路三千百七十一間五及關係工作物にして、其の整理費二萬二千六百十七圓六十九錢を左記負擔區分によりたる爲、本市負擔額は三千百六十六圓四十六錢なり、其の負擔別比率及支拂狀況を示せば左の如し。

負擔別比率

負擔區分	潰地面積	比率%

第二章 本枝管線處理

第一節 應急整理一地區集計

本地區に於ける整理總數量は電柱六十八本、管線路三千百七十一間五及關係工作物にして、其の整理費二萬二千六百十七圓六十九錢を左記負擔區分によりたる爲、本市負擔額は三千百六十六圓四十六錢なり、

り、其の負擔別比率及支拂狀況を示せば左の如し。

負擔別比率

負擔區分	潰地面積	比率
國負擔	八〇 <small>坪</small>	一〇
幹線街路費	一、二三	一三
運河費	五、四八五	六六
土地整理費	七、四三八	八八
市負擔	四九二	六
補助線街路費	七、三五	八
小公園費	一、三八	一四
合計	八、三三	一〇〇

支拂狀況

年	度	水	道	市	電	東	電	瓦	斯	計
昭和	二一	年	円	一	一三、四	三三、〇一	五五、二七	一、〇〇一、七二		

第十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

種別	水道		下水		東電		瓦斯		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
電柱	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管線路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

支拂狀況

年度	水道		下水		東電		瓦斯		計	
	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額	件數	金額
昭和二年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和三年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和四年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和五年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第三節 假本整理

本地区に於ける假本整理工事中本市施行並負擔に屬する工事は補助線街路工事に伴ふものにして其の件數七件整理費二千四百六十八圓二十五錢なり、而して其の整理費は昭和三年一月十九日より同五年六月十二日迄に全部支拂を爲せり。之を事業者別に見るときは市電氣局一件金額七圓二十九錢、東京電燈株式會社五件金額千三百四十九圓二十三錢、東京瓦斯株式會社一件金額千百一十一圓七十三錢なり、其の工種別並支拂狀況を示せば左の如し。

工事種別

種別	市電		東電		瓦斯		計	
	數量	金額	數量	金額	數量	金額	數量	金額
電柱	二本	七・二元	—	—	—	—	二	七・二元
	—	—	—	—	—	—	—	—
電線	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—
瓦斯	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—
計	二本	七・二元	—	—	—	—	二	七・二元
	—	—	—	—	—	—	—	—

交通支障	其の他		電柱		電線		合計
	管線	其他	計	柱	線	其他	
件數	三ヶ所	一ヶ所	三本	二本	三ヶ所	一ヶ所	二本
金額	五・八一	三・七二	八九・六〇	四五〇・六三	一、二二・七三	一、二二・七三	七・三九
瓦	三ヶ所	一ヶ所	三ヶ所	二ヶ所	三ヶ所	一ヶ所	三ヶ所
金額	三・七一	二・三七	四五〇・六三	一、二二・七三	一、二二・七三	一、二二・七三	二、四六・三五

支拂狀況

年	度	市電		東電		瓦斯		計	
		件數	金額	件數	金額	件數	金額		
昭和二年	昭二	一	四〇・六三	一	一、二二・七三	一	一、二二・七三	一	四〇・六三
昭和三年	昭三	一	七九・六六	二	一、二二・七三	三	七六・九七	三	七六・九七
昭和四年	昭四	一	一七・九二	二	一、二二・七三	二	一七・九二	二	一七・九二
昭和五年	昭五	一	七・三九	五	一、二二・七三	七	二、四六・三五	七	二、四六・三五
計	計	四	一、三〇・九一	一〇	四、八〇・九二	一三	一、三〇・九一	一三	一、三〇・九一

第三章 私有管線處理

本地區に於ける私有管線整理工事中本市負擔に屬する工事は件數二百七十七件整理費四千二百六十五圓九十三錢にして、昭和二年三月十四日水道工作物整理費の支拂を最初としそれより逐次支拂を爲せり、

年 度	市 電		東 電		瓦 斯		計	
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額
昭 和 二 年	—	—	—	—	—	—	—	—
昭 和 三 年	—	—	—	—	—	—	—	—
昭 和 四 年	—	—	—	—	—	—	—	—
昭 和 五 年	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—

第三章 私有管線處理

本地區に於ける私有管線整理工事中本市負擔に屬する工事は件數二百七十七件整理費四千二百六十五圓九十三錢にして、昭和二年三月十四日水道工作物整理費の支拂を最初としそれより逐次支拂を爲せり、之を事業別に見るときは水道八十六件金額二千四百三十二圓五十八錢、市電三件金額十八圓十四錢、東電九十一件金額七百九十三圓七十八錢、瓦斯三十五件金額九百二十七圓四十三錢、電話二件金額九十四圓なり、尙前記の内事業者拂に屬するもの二百十五件金額三千八百九十八圓六十錢、又現金補償に屬するもの二十八件金額三百六十七圓三十三錢にして、内移設費補償二件金額九十四圓、再設費補償二十六件金額二百七十三圓三十三錢なり、其の事業別一覽及支拂狀況を示せば左の如し。

事業別一覽

種 別	水 道		市 電		東 電		瓦 斯		電 話		計
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
事 業 者 拂	六三	三三・六 ^円	三	一八・四 ^円	九	六七〇・八 ^円	三	八六・〇三 ^円	—	—	二五三、八九・六〇 ^円
再設費補償	二	二八・九 ^七	—	—	三	二二・九 ^六	三	三二・四〇	—	—	二七三・三三
現金補償 (個人拂)	—	—	—	—	—	—	—	—	二	九四・〇〇	九四・〇〇
移設費補償	—	—	—	—	—	—	—	—	二	九四・〇〇	九四・〇〇
計	二	二八・九 ^七	—	—	三	二二・九 ^六	三	三二・四〇	二	九四・〇〇	二七三・三三
合 計	六三	三三・六 ^円	三	一八・四 ^円	九	六七〇・八 ^円	三	八六・〇三 ^円	二	九四・〇〇	二七四、二五・九三

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

支拂狀況

年 度	事業者拂		現金補償(個人拂)		合 計	歩 合 %
	件數	金額	件數	金額		
大正十五年	九	二四・九三	一	一〇・五五	一〇・五五	六
昭和二年	三	六五・四〇	二	九四・〇〇	一五九・四〇	三
昭和三年	二六	一、八四・六六	七	一九	一、九六・五五	四
昭和四年	二〇	七二・三三	一	七	七九・〇四	八
昭和五年	八	三七・三五	一	一	三九・〇〇	九
未 済	一	一	一	一	二	一
計	三五	三、八九・六〇	二	九四・〇〇	三、九八・六〇	一〇〇

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含みません。

第一 水 道

本市負擔に屬する水道工作物整理費は二千四百三十二圓五十八錢にして、昭和二年三月十四日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、同六年四月三十日迄に全部支拂を了せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの八十六件金額二千三百十三圓六十一錢、又再設費現金補償に屬するもの十一件金額百十八圓九十七錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業者拂		現金補償(再設費補償)		合 計	歩 合 %
	件數	金額	件數	金額		
大正十五年	九	二四・九三	一	一〇・五五	一〇・五五	六
昭和二年	三	六五・四〇	二	九四・〇〇	一五九・四〇	三
昭和三年	二六	一、八四・六六	七	一九	一、九六・五五	四
昭和四年	二〇	七二・三三	一	七	七九・〇四	八
昭和五年	八	三七・三五	一	一	三九・〇〇	九
未 済	一	一	一	一	二	一
計	三五	三、八九・六〇	二	九四・〇〇	三、九八・六〇	一〇〇

第一 水道

備考 合計件数欄中には再設費補償件数を含まず。

本市負擔に屬する水道工作物整理費は二千四百三十二圓五十八錢にして、昭和二年三月十四日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、同六年四月三十日迄に全部支拂を了せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの八十六件金額二千三百十三圓六十一錢、又再設費現金補償に屬するもの十一件金額百十八圓九十七錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事 業 者 拂		現金補償(再設費補償) 個人拂		合 計		歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
大正五年	九	二四・九三 ^円	一	一〇・五 ^円	九	二五・四 ^円	二
昭和二年	一九	二〇九・七六	八	八七・六三	一九	二九七・四〇	三
昭和三年	三〇	七〇七・二四	二	二〇・八〇	三〇	七二八・〇四	三
昭和四年	二〇	七六・三三	一	—	二〇	七六・三三	三
昭和五年	八	三三・三五	一	—	八	三三・三五	一五
計	八六	二、三三・六一	二	二八・九七	八八	二、四三・五八	一〇〇

備考 合計件数欄中には再設費補償件数を含まず。

第二 電気

(イ) 市 電

本市負擔に屬する市電工作物整理費は十八圓十四錢にして、昭和三年八月二十五日より同四年三月十二日迄に全部支拂を了せり。

(ロ) 東 電

本市負擔に屬する東電工作物整理費は七百九十三圓七十八錢にして、昭和二年八月三十一日より支拂

第十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

第十六地區 丙 地下埋設物其他工作物整理

一三六四

を開始しそれより逐次支拂を爲せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの九十一件金額六百七十圓八十二錢、又再設費現金補償に屬するもの十二件金額百二十二圓九十六錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業者拂		現金補償 (再設費補償 個人拂)		合 計		歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
昭 和 二 年	五	三六・五	七	八・六	元	四六・七一	五
昭 和 三 年	五	三三・二	四	三・四	元	三六・七五	四
昭 和 四 年	一		一		一		一
昭 和 五 年	一		一	二・三	一	二・三	一
未 済 計	九	六〇・三	三	三・六	九	七五・六	一〇〇

備考 合計件數欄中には再設費補償件數を含まず。

第三 瓦 斯

本市負擔に屬する瓦斯工作物整理費は九百二十七圓四十三錢にして、昭和三年二月二十七日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、同年十一月一日迄に全部支拂を了せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの三十五件金額八百九十六圓三錢、又再設費現金補償に屬するもの三件金額三十一圓四十二錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業者拂		現金補償 (再設費補償 個人拂)		合 計		歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
昭 和 二 年	四	一〇七・〇	二	二六・四	元	一三三・五	四
昭 和 三 年	三	七八・六	一	四・六	三	七九・九	六

備考 合計件数欄中には再設費補償件数を含まず。

第三 瓦 斯

本市負擔に屬する瓦斯工作物整理費は九百二十七圓四十三錢にして、昭和三年二月二十七日より支拂を開始しそれより逐次支拂を爲し、同年十一月一日迄に全部支拂を了せり、而して前記工事費中事業者拂に屬するもの三十五件金額八百九十六圓三錢、又再設費現金補償に屬するもの三件金額三十一圓四十錢なり、其の支拂狀況を示せば左の如し。

年 度	事業者 拂		現金補償 <small>(再設費補償 個人)</small>		合 計		歩 合 %
	件 數	金 額	件 數	金 額	件 數	金 額	
昭 和 二 年	四	一〇七・〇七 ^円	二	二六・四 ^円	四	一三三・五 ^円	一四
昭 和 三 年	三	七八・六	一	四・六	三	七九・二	六
計	七	八六・〇三	三	三一・〇〇	七	九七・四三	一〇

備考 合計件数欄中には再設費補償件数を含まず。

第四 電 話

本市負擔に屬する電話は加入電話にして二回移設を要し移設費を個人に現金補償したるもの二件金額九十四圓にして、昭和三年二月八日其の支拂を了せり。

第四章 道路占用

要求工事中道路後修を要したるもの、内本市負擔に屬する工事は東京電燈株式會社關係のもの三件後修費五十七圓八十七錢にして、昭和五年十月九日其の支拂を了せり。

